

経済・財政一体改革の これまでの進捗に関する資料

※2022年10月14日社会保障WG、10月24日経済社会の活力WG、10月26日・31日国と地方のシステムWGにおいて配布した参考図表集をとりまとめ、時点更新を行った。

< 目次 >

1. 社会保障

- ・ 健康寿命（男性）
- ・ 健康寿命（女性）
- ・ 年間新規透析患者数
- ・ 特定健診の実施率
- ・ 特定保健指導の実施率
- ・ 年齢調整後の一人当たり医療費の地域差
- ・ 法定外繰入等の額
- ・ 年齢調整後の一人当たり介護費の地域差
- ・ 後発医薬品の使用割合
- ・ 在宅患者訪問診療件数
- ・ 先進・優良事例（の要素）を反映したデータヘルスの取組を行う保険者

2. 社会基盤整備等

- ・ PPP/PFI事業の事業規模
- ・ 公共施設等運営事業、収益型事業及び公的不動産利活用事業の導入件数
- ・ 優先的検討規程に基づき新たなPPP/PFI事業の検討を実施した団体数
- ・ 都市OS（データ連携基盤）の導入地域数
- ・ 個別施設計画の策定率
- ・ 総合管理計画において効率化の効果を含めたインフラ維持管理・更新費見通しを公表した累積地方自治体数
- ・ 施設の集約化・複合化等の計画数・実施数
- ・ インフラメンテナンス国民会議に参加する会員数
- ・ 国内の重要インフラ・老朽化インフラの点検・診断などの業務において、一定の技術水準を満たしたロボットやセンサーなどの新技術等を導入している施設管理者の割合
- ・ 既存住宅流通及びリフォームの市場規模

< 目次 >

3. 地方行財政改革等

- ・ 臨時財政対策債の発行額
- ・ 地方公共団体財政健全化法に基づく健全化判断比率・資金不足比率①
【実質赤字比率：赤字団体数】
- ・ 地方公共団体財政健全化法に基づく健全化判断比率・資金不足比率②
【連結実質赤字比率：赤字団体数】
- ・ 地方公共団体財政健全化法に基づく健全化判断比率・資金不足比率③
【将来負担比率：早期健全化基準以上の団体数】
- ・ 地方公共団体財政健全化法に基づく健全化判断比率・資金不足比率④
【資金不足比率：経営健全化基準以上の会計数】
- ・ 重点事業における公営企業会計の適用事業数（人口3万人未満）①【下水道】
- ・ 重点事業における公営企業会計の適用事業数（人口3万人未満）②【簡易水道】

- ・ 統一的な基準による地方公会計の情報について、比較可能な形で分析・公表した地方公共団体数【財務書類の「見える化」】
- ・ 窓口業務のアウトソーシングの実施件数
- ・ 連携中枢都市圏等の形成数①【連携中枢都市圏】
- ・ 連携中枢都市圏等の形成数②【定住自立圏】
- ・ 地域運営組織の形成数

4. 文教・科学技術

- ・ 学習者用コンピュータの整備状況
- ・ 情報通信技術支援員（ICT支援員）の活用状況
- ・ 教師のICT活用指導力の向上
- ・ 統合型校務支援システムの導入率
- ・ 国立大学法人の寄付金収入増加
- ・ 被引用回数トップ10%論文数の割合の増加
- ・ 大学等における民間企業からの共同研究の受入額
- ・ 40歳未満の大学本務教員の数
- ・ スポーツ市場規模の拡大
- ・ 文化の市場規模

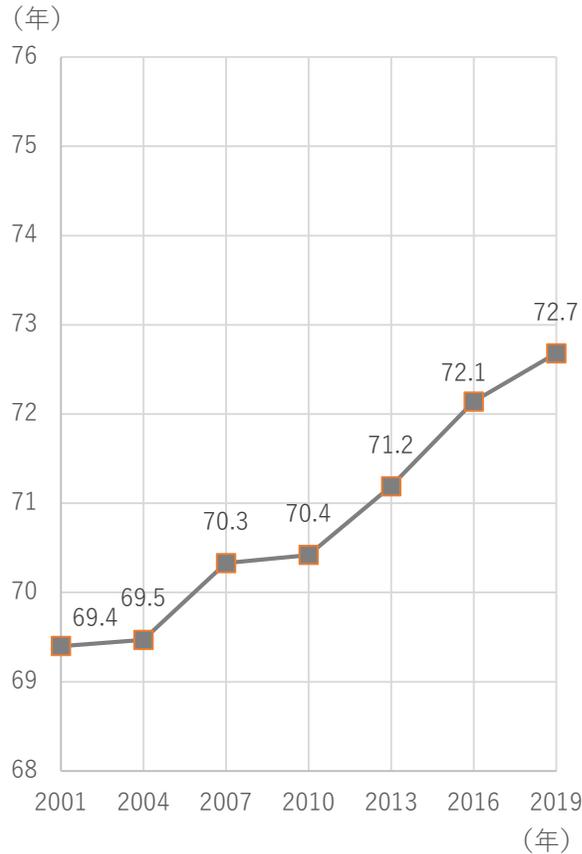
1. 社会保障

健康寿命（男性）

- 政策目標 -

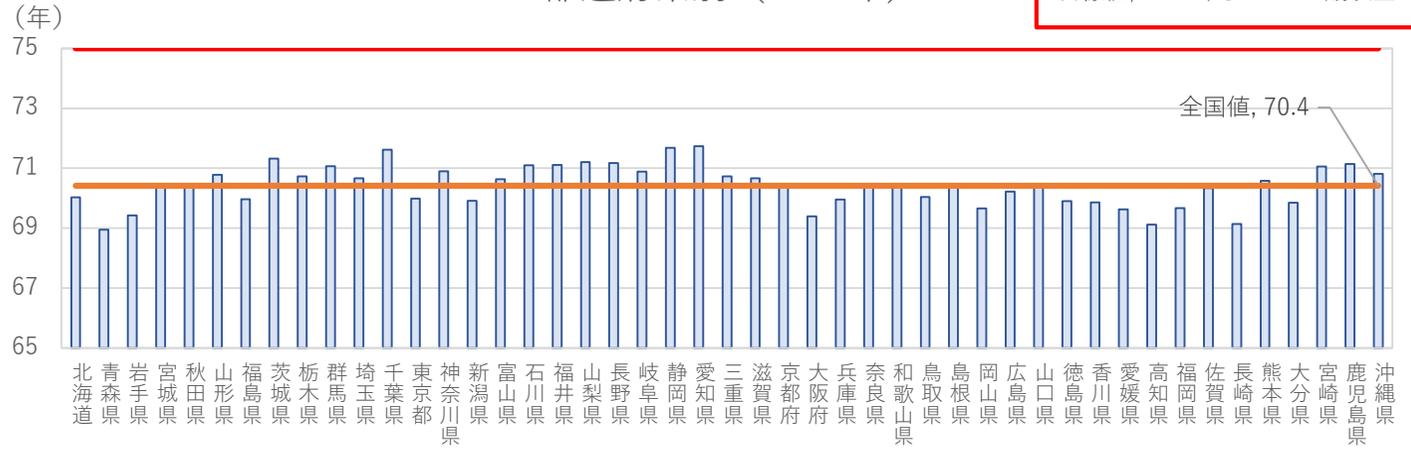
社会保障

全国値



都道府県別（2010年）

目標値, 2040年までに 75歳以上



都道府県別（2019年）

目標値, 2040年までに 75歳以上



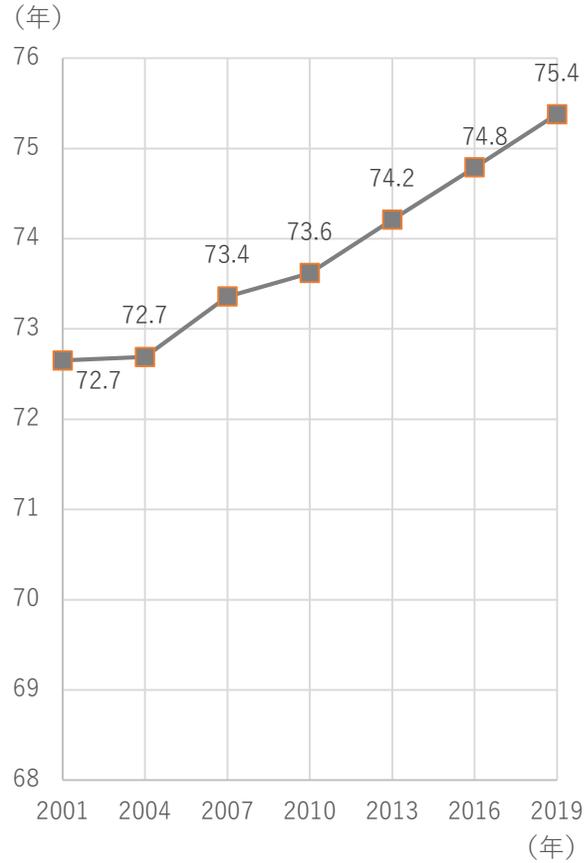
(備考) 第16回健康日本21（第二次）推進専門委員会（令和3年12月20日）資料より作成。

健康寿命（女性）

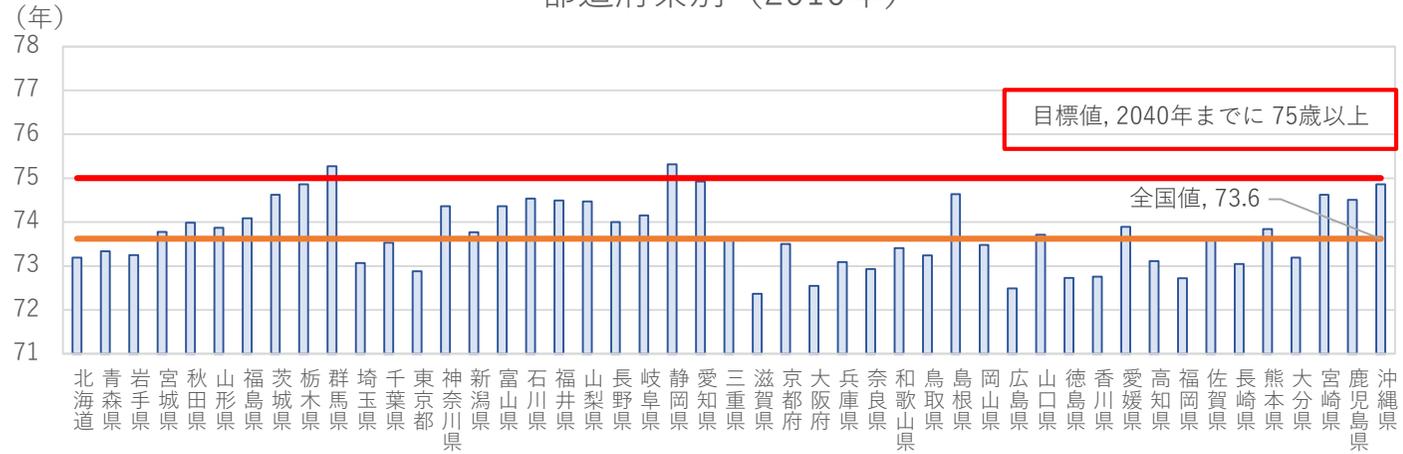
- 政策目標 -

社会保障

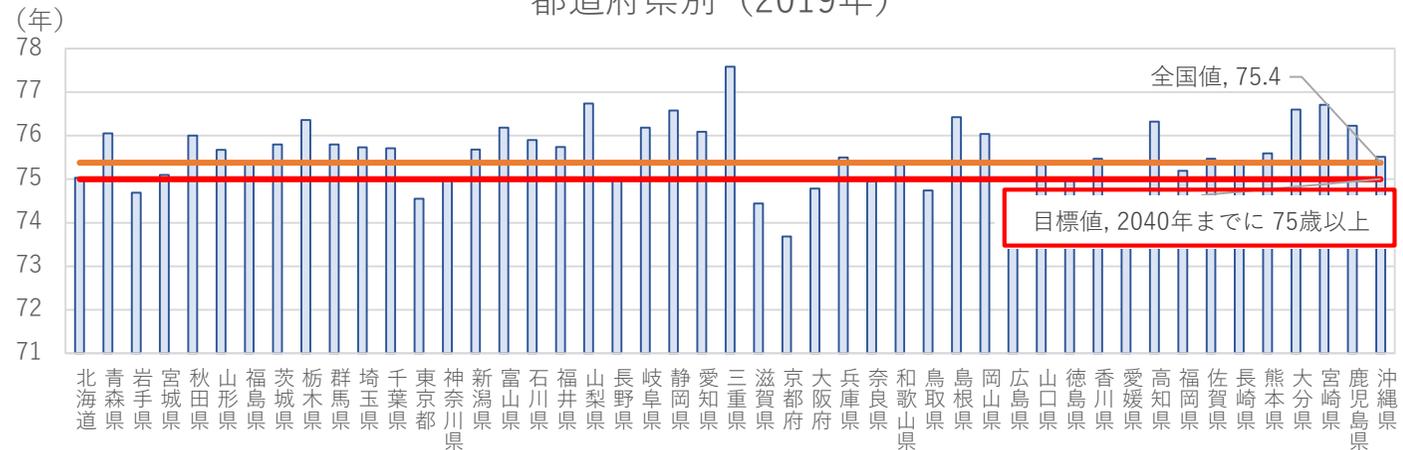
全国値



都道府県別（2010年）



都道府県別（2019年）

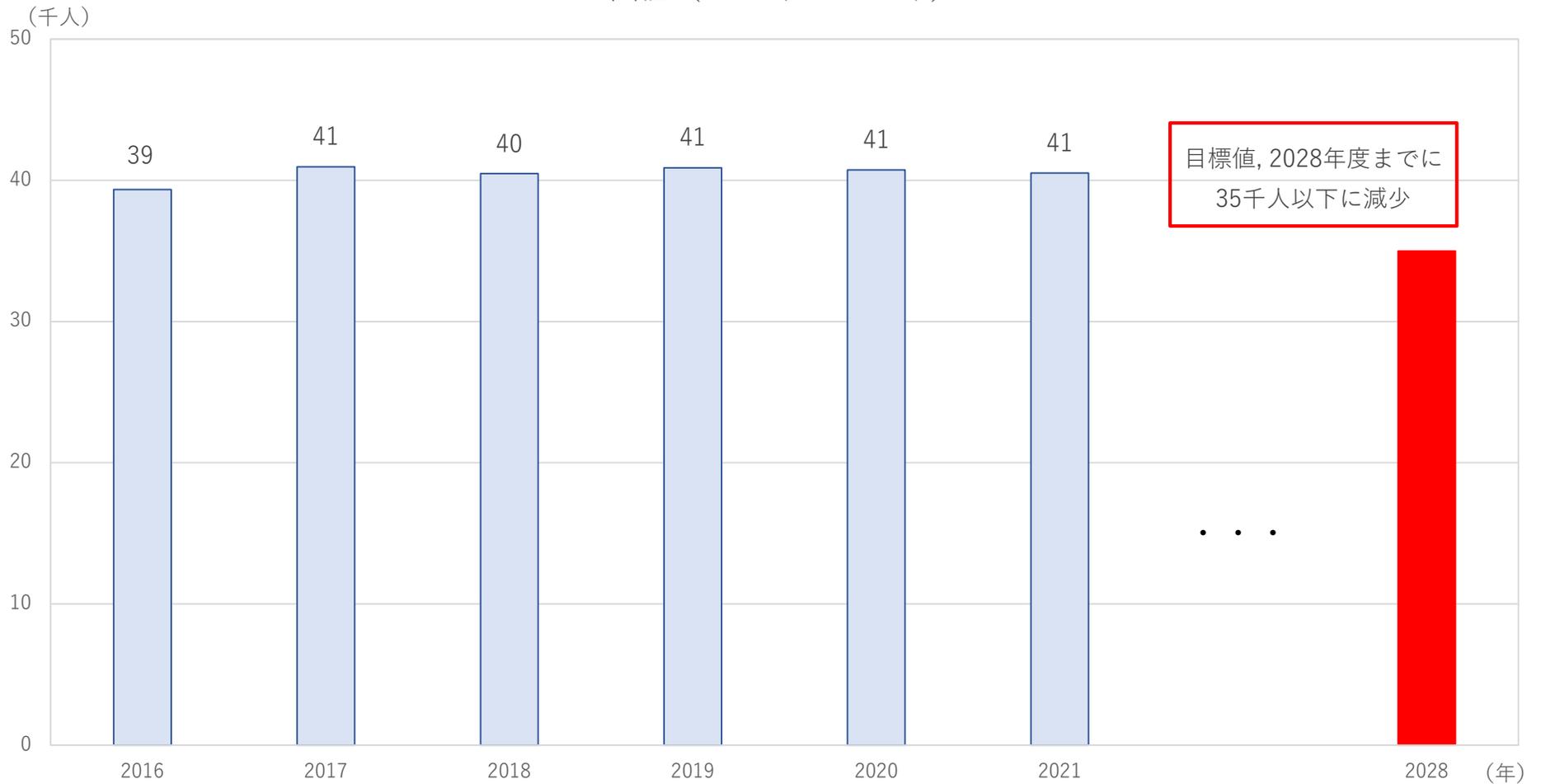


(備考) 第16回健康日本21（第二次）推進専門委員会（令和3年12月20日）資料より作成。

年間新規透析患者数

- KPI第2階層 -

全国値（2016年～2021年）



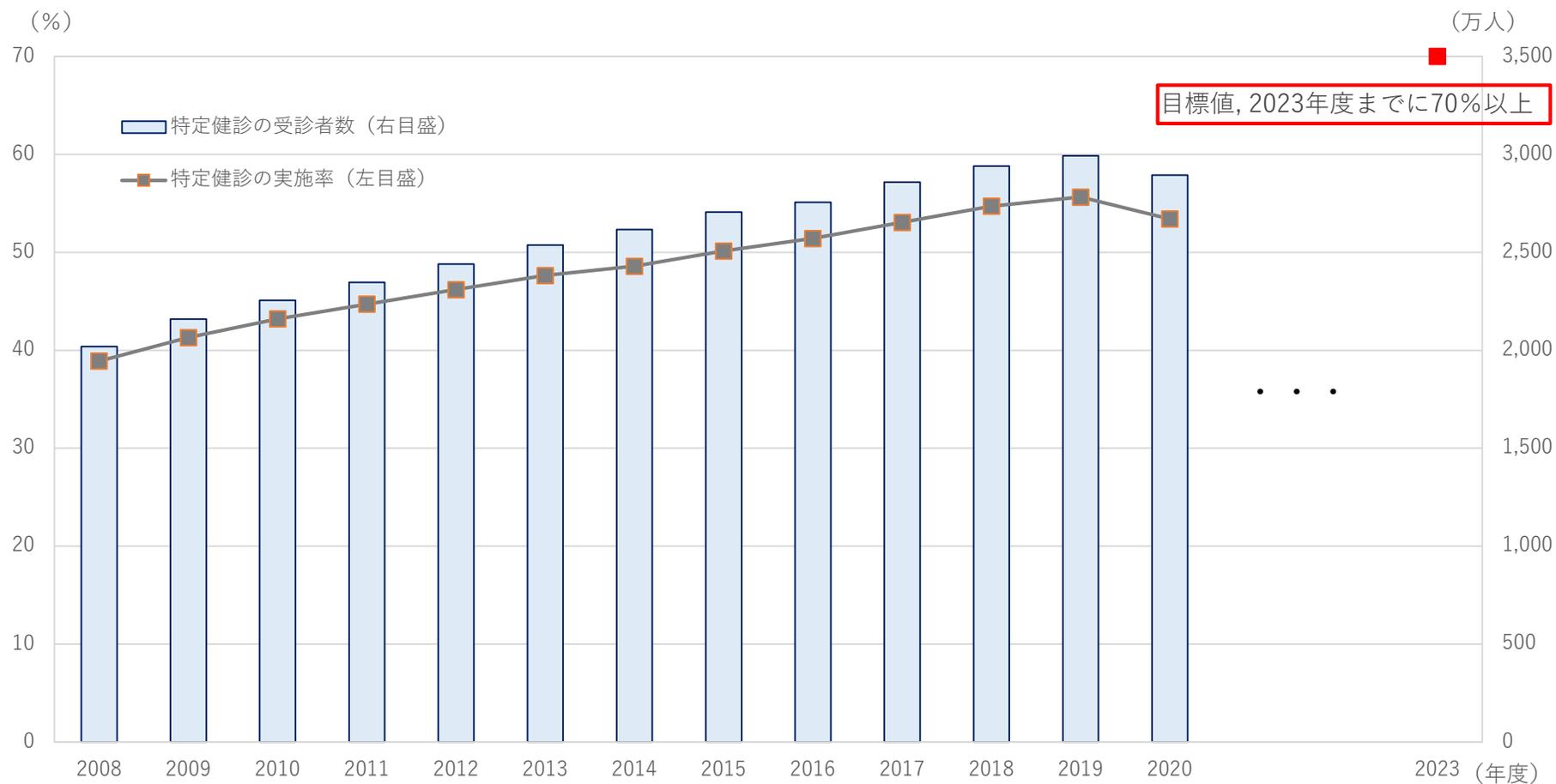
(備考) 一般社団法人日本透析医学会「わが国の慢性透析療法の現況」より作成。

特定健診の実施率

- KPI第1階層 -

社会保障

全国値（2008年度～2020年度）

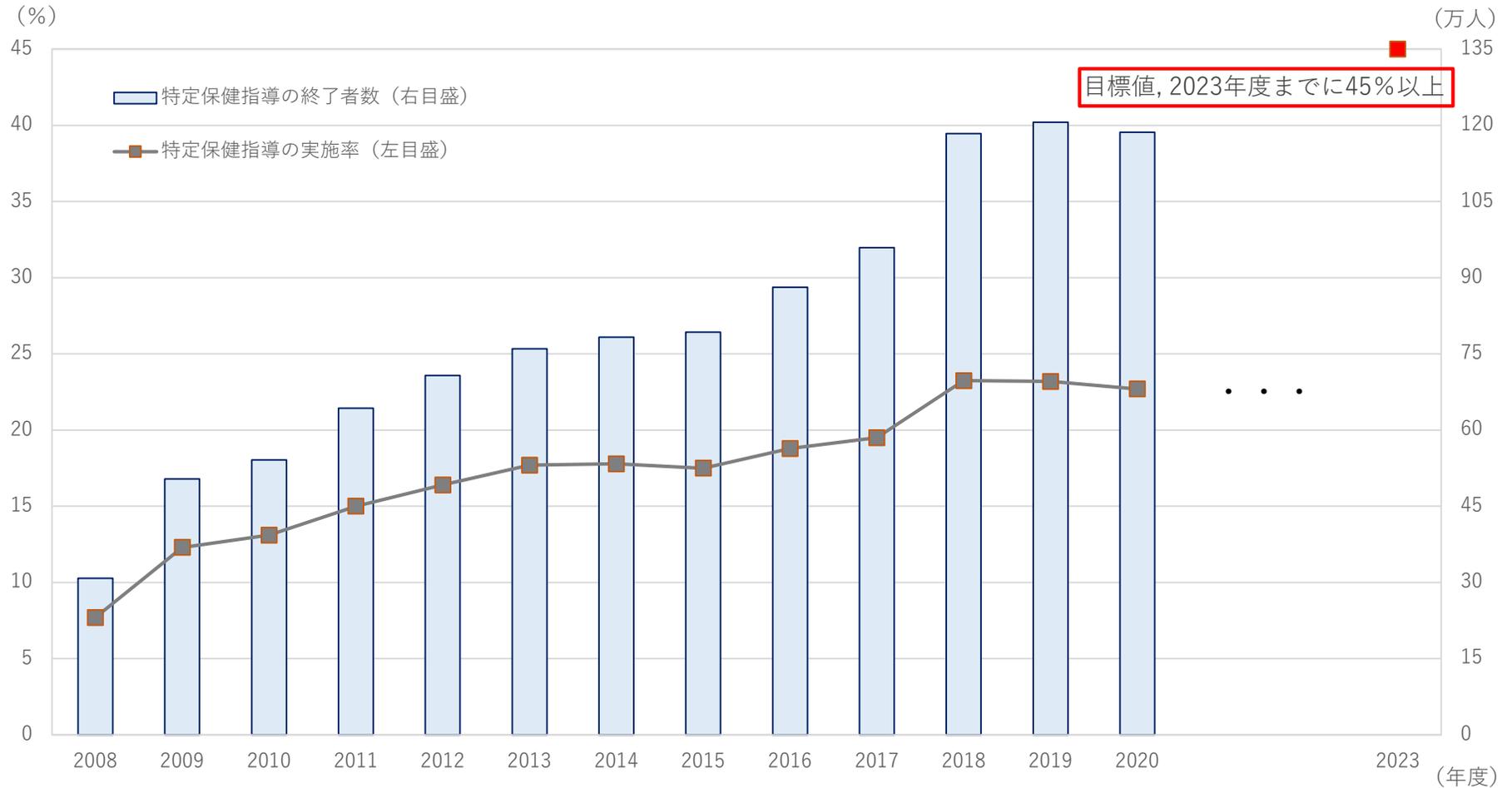


(備考) 厚生労働省「特定健診・特定保健指導の実施状況」より作成。

特定保健指導の実施率

- KPI第1階層 -

全国値（2008年度～2020年度）



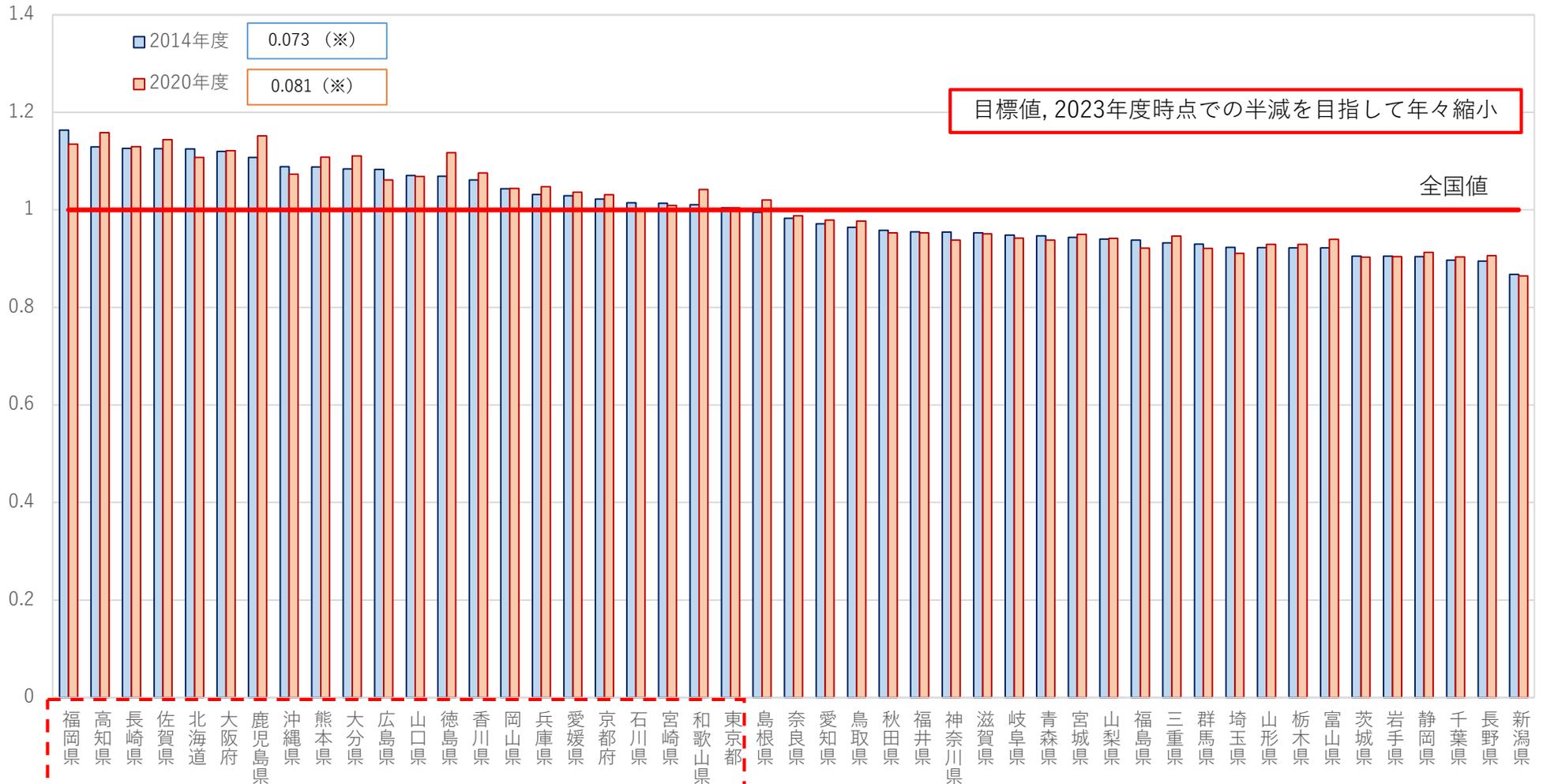
(備考) 厚生労働省「特定健診・特定保健指導の実施状況」より作成。

年齢調整後の一人当たり医療費の地域差

- KPI第2階層 -

社会保障

都道府県別（2014年度、2020年度）



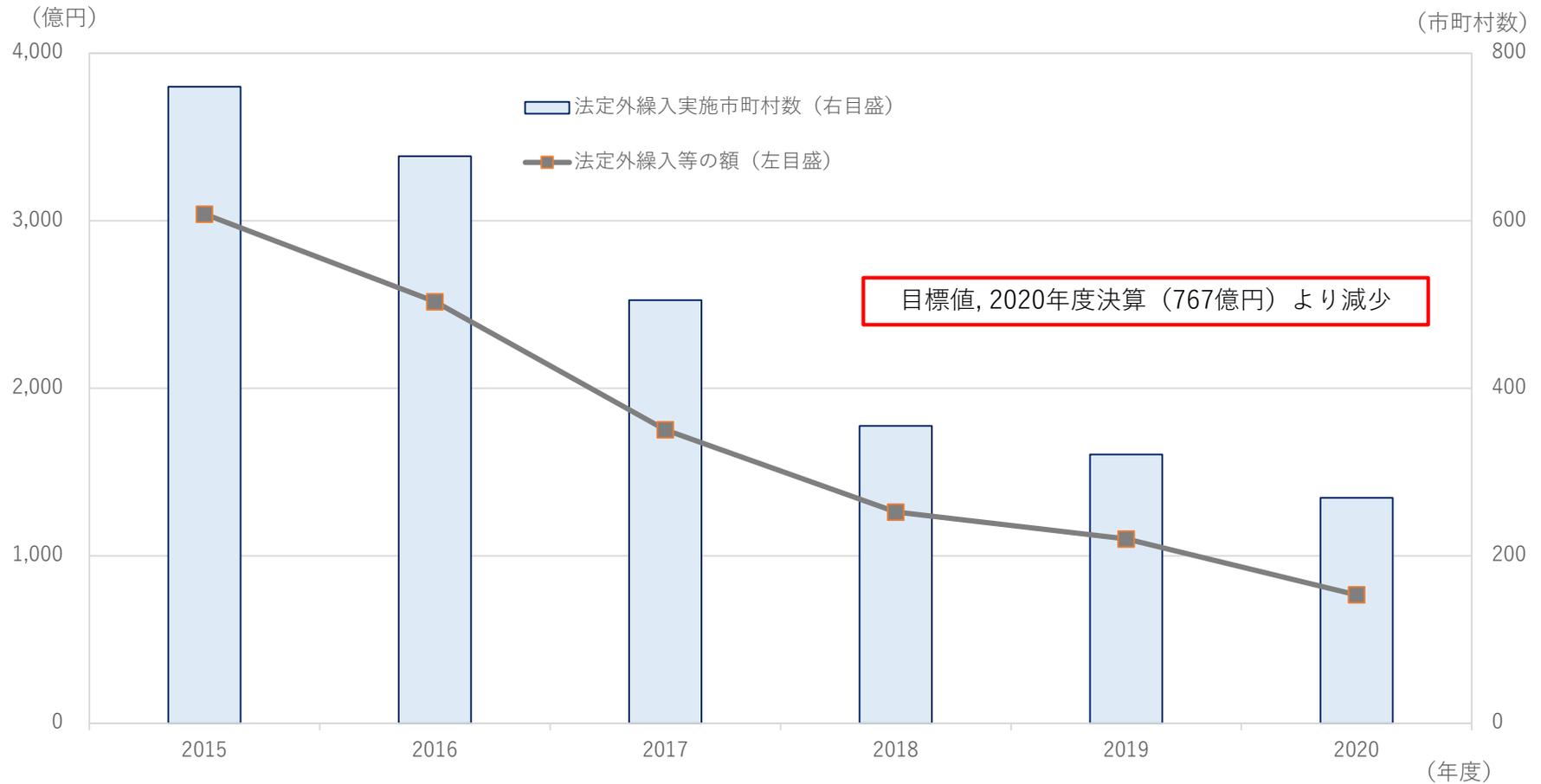
(備考) 厚生労働省「医療費の地域差分析」より作成。なお、地域差指数は「年齢調整後の一人当たり医療費／全国平均の一人当たり医療費」。
※基準となる2014年度に年齢調整後一人当たり医療費が全国平均より高い都道府県（22都道府県。グラフ中赤点線枠）についての、「地域差指数-1」の平均値。

法定外繰入等の額

- KPI第1階層 -

社会保障

全国値 (2015年度～2020年度)

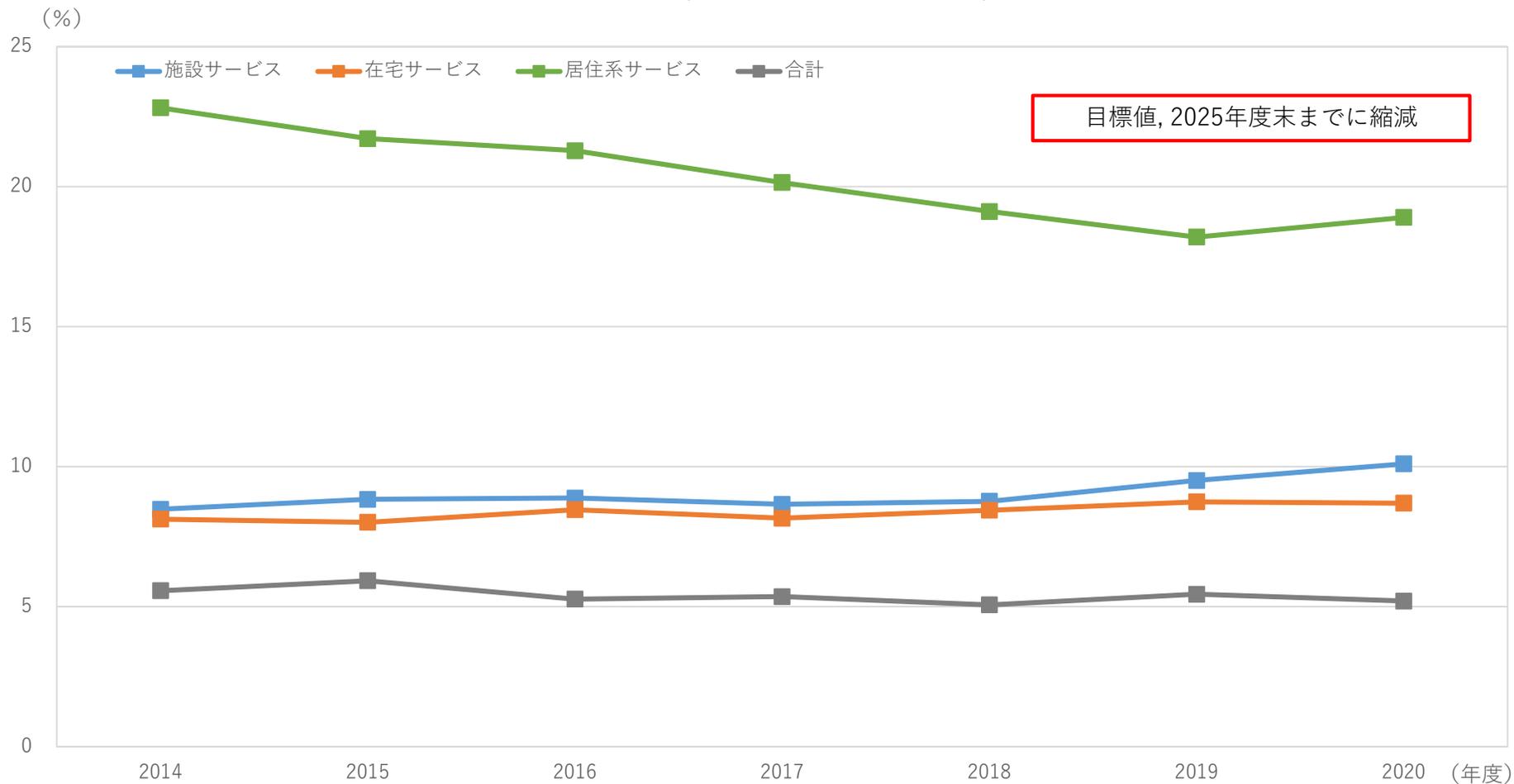


(備考) 厚生労働省「厚生労働省保険局国民健康保険課調べ」より作成。

年齢調整後の一人当たり介護費の地域差

- KPI第2階層 -

全国値（2014年度～2020年度）

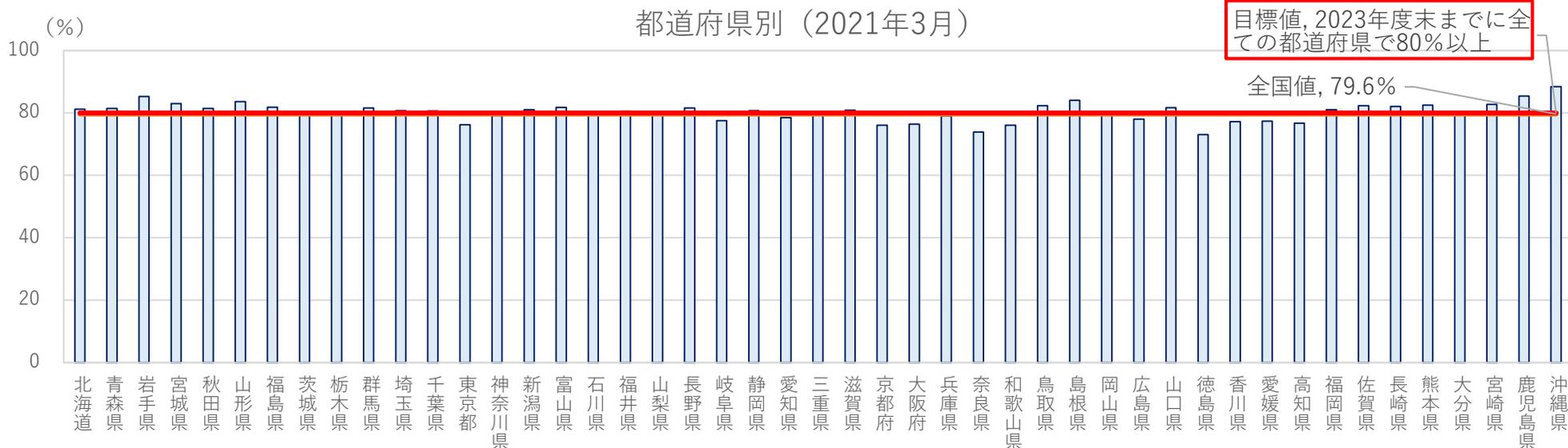
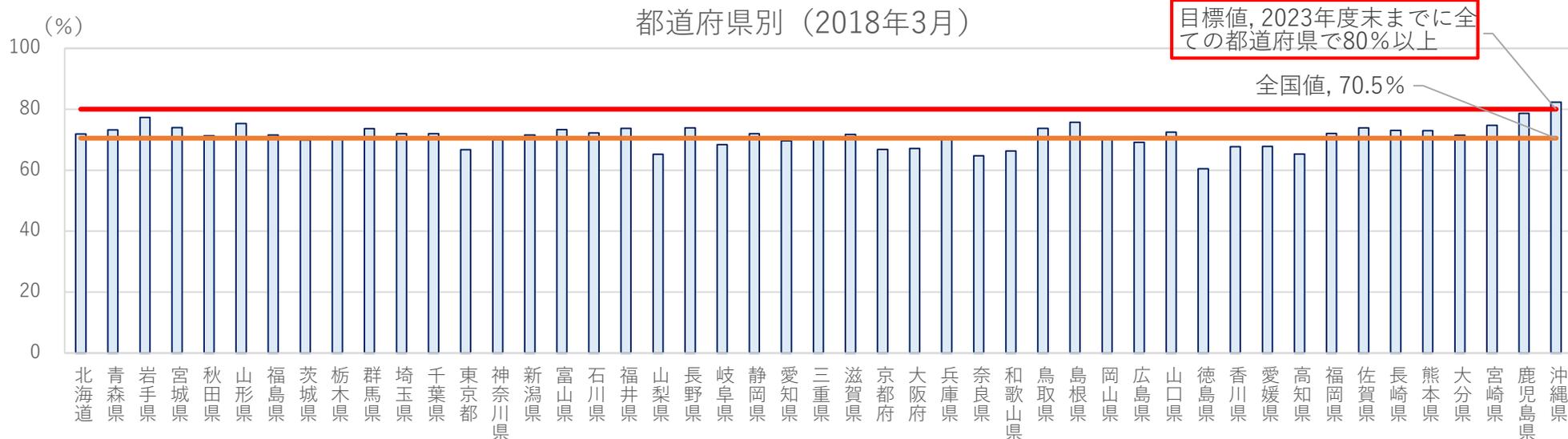


- (備考) 1. 厚生労働省「地域包括ケア「見える化」システム」より作成。
2. サービス種別ごとに、全国平均値を上回る都道府県の「「平均値との差」の平均」÷「平均値」を算出。

後発医薬品の使用割合

- KPI第2階層 -

社会保障



(備考) 厚生労働省「NDBデータ」より作成。

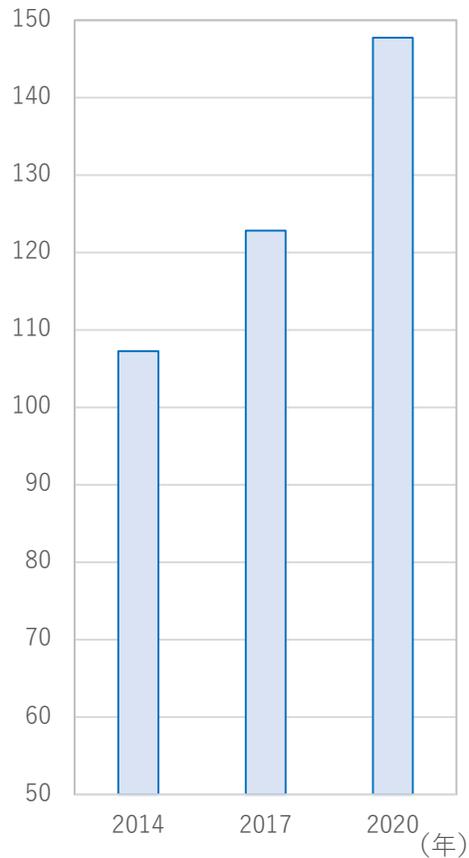
在宅患者訪問診療件数

- KPI第1階層 -

社会保障

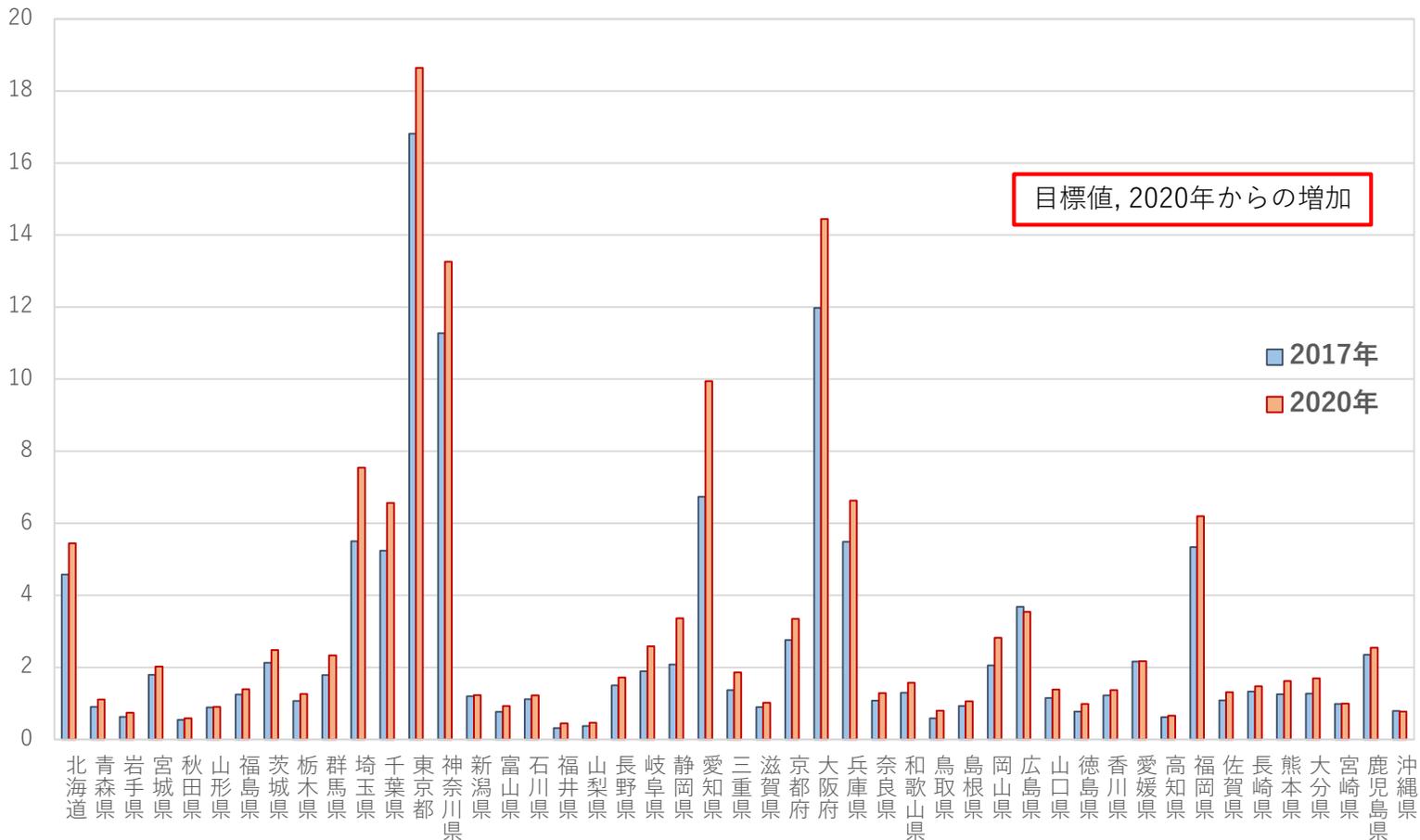
全国値

(万件)



都道府県別 (2017年、2020年)

(万件)

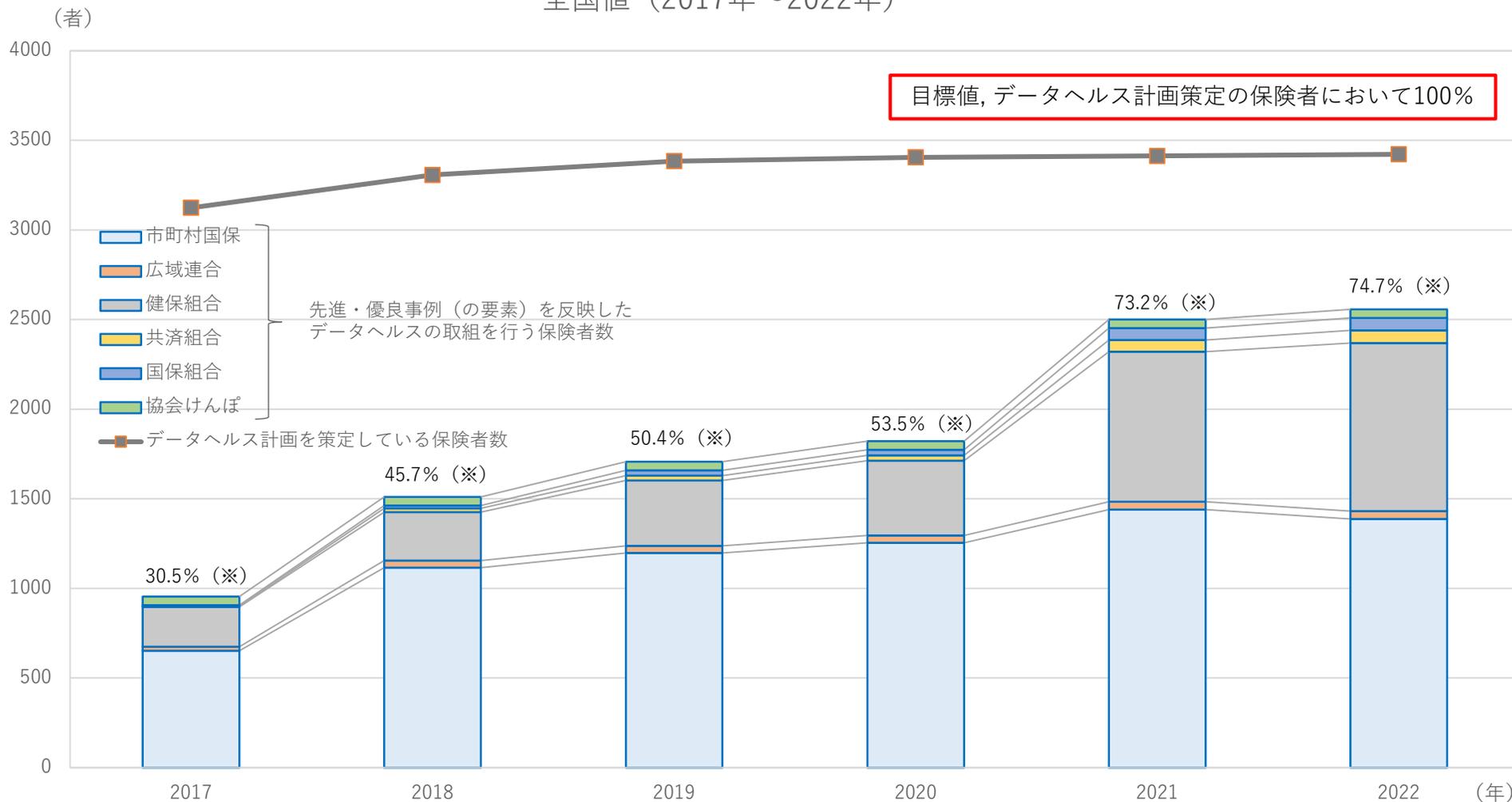


(備考) 厚生労働省「在宅医療にかかる地域別データ集」より作成。

先進・優良事例（の要素）を反映したデータヘルスの取組を行う保険者

- KPI第1階層 -

全国値（2017年～2022年）



(備考) 日本健康会議「保険者データヘルス全数調査」より作成。

※「先進・優良事例（の要素）を反映したデータヘルスの取組を行う保険者数／データヘルス計画を策定している保険者数」の数値。

2. 社会資本整備等

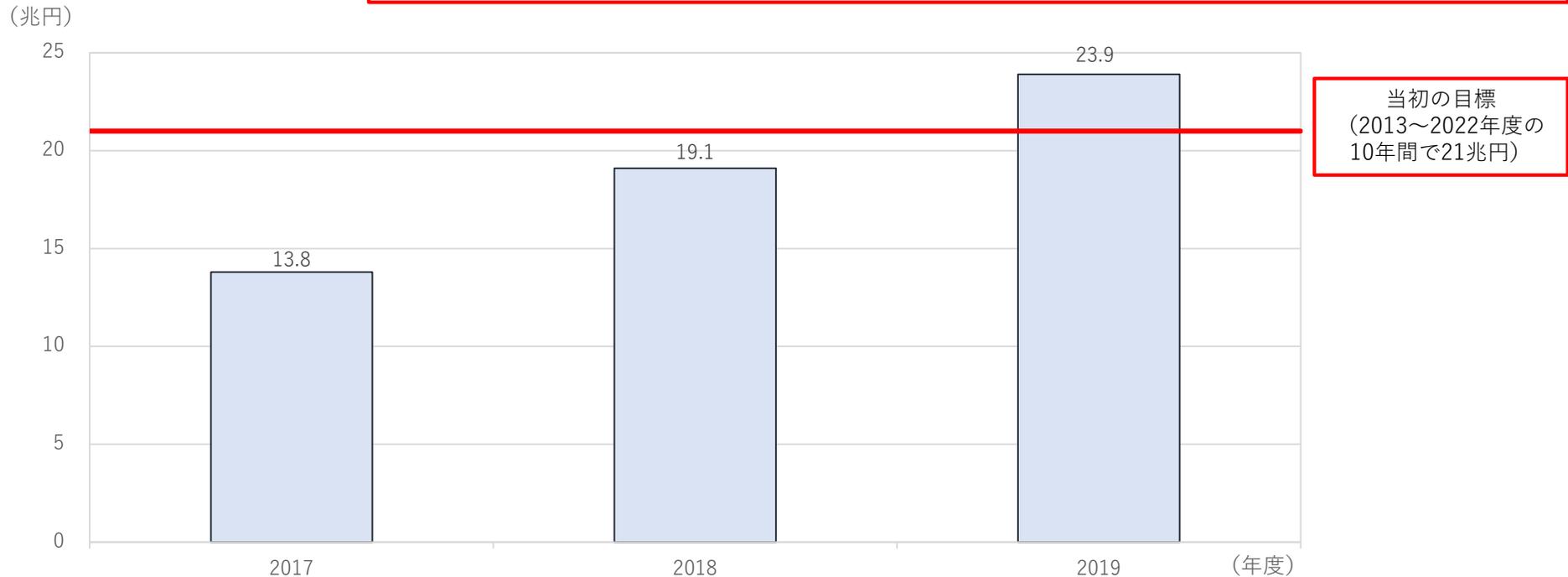
PPP/PFI事業の事業規模

- 政策目標 -

社会資本整備等

全国値（2017年度～2019年度）

目標値, 2013～2022年度の10年間で21兆円としたPPP/PFIの事業規模（契約期間中の総収入）目標を前倒しで達成したことを受け、新たな目標として2022～2031年度の10年間で30兆円を設定。



- (備考) 1. 「第41回 経済・財政一体改革推進委員会資料」等より作成。
2. 2019年度の数値は、2013～2019年度までの7年間の数値。
2018年度の数値は、2013～2018年度までの6年間の数値。
2017年度の数値は、2013～2017年度までの5年間の数値。

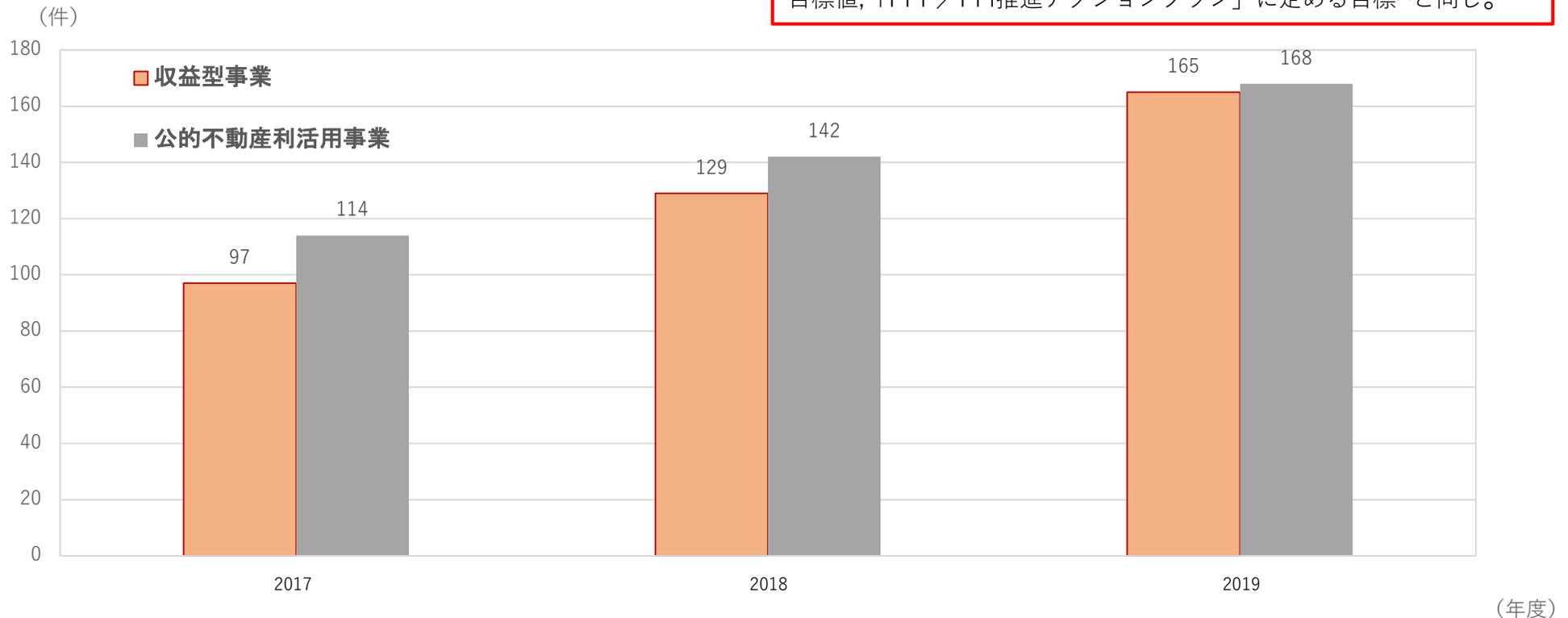
公共施設等運営事業、収益型事業及び公的不動産利活用事業の導入件数

- KPI第2階層 -

社会資本整備等

全国値（2017年度～2019年度）

目標値, 「PPP/PFI推進アクションプラン」に定める目標*と同じ。



- (備考) 1. 「第37回 経済・財政一体改革推進委員会資料」等より作成。
2. 2019年度の数値は、2013～2019年度までの7年間の数値。
2018年度の数値は、2013～2018年度までの6年間の数値。
2017年度の数値は、2013～2017年度までの5年間の数値。
※目標値は「PPP/PFI推進アクションプラン」に定める金額ベースと同義。

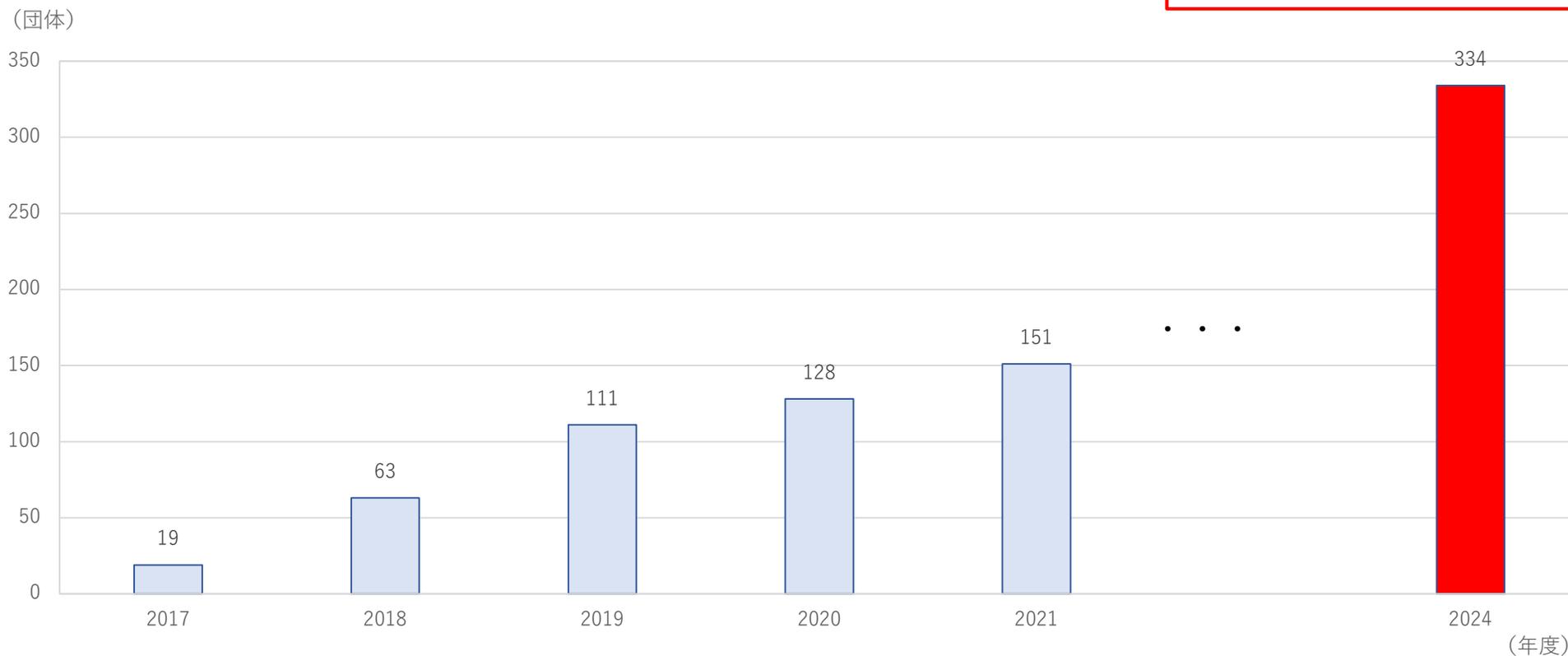
優先的検討規程に基づき新たなPPP/PFI事業の検討を実施した団体数

- KPI第1階層 -

社会資本整備等

全国値（2017年度～2021年度）

目標値, 2024年度末までに334団体



(備考) 「第41回 経済・財政一体改革推進委員会資料」等より作成。

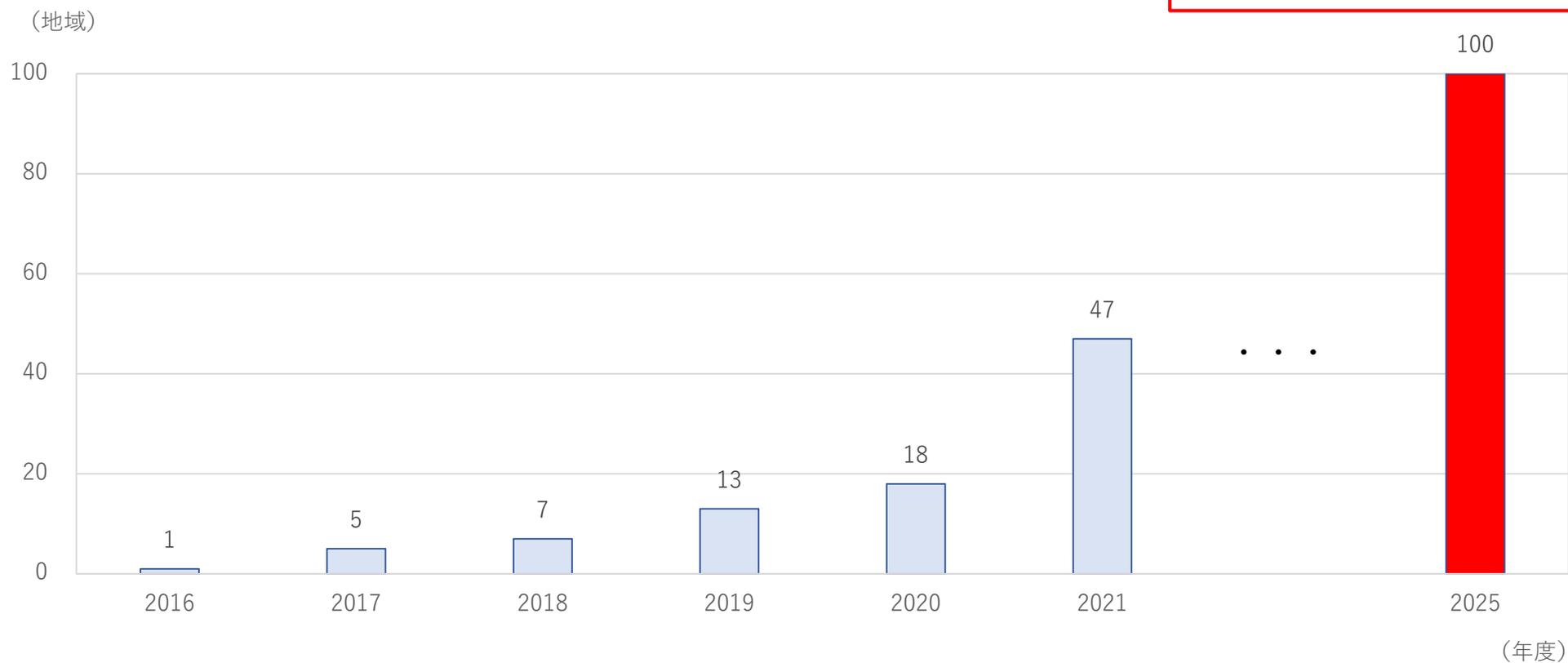
都市OS（データ連携基盤）の導入地域数

- KPI第1階層 -

社会資本整備等

全国値（2016～2021年度）

目標値, 2025年度までに100地域



(備考) 「第29回 国と地方のシステムワーキング・グループ資料」等より作成。

個別施設計画の策定率

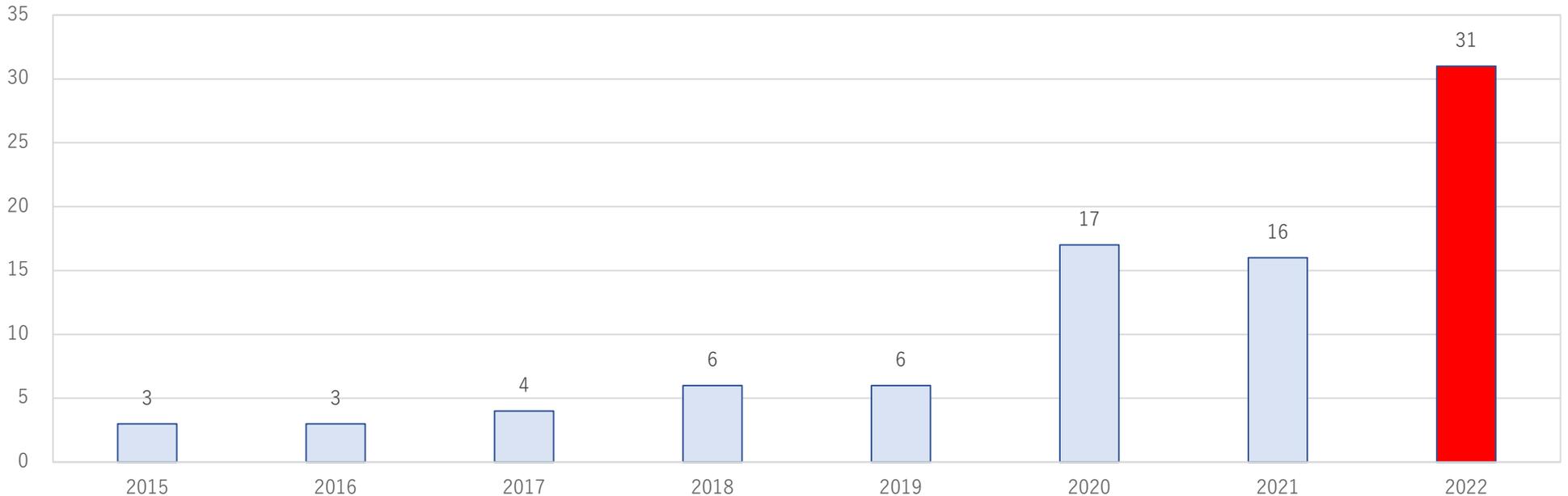
- KPI第1階層 -

社会資本整備等

全国値（2015年度～2021年度）

(分野)

目標値, 2022年度末までに100% (31分野全て)



(備考) 1. 「第41回 経済・財政一体改革推進委員会資料」等より作成。

2. 上記グラフの数値は、個別施設計画の策定率が100%となっている分野数（全31分野）を集計した値。

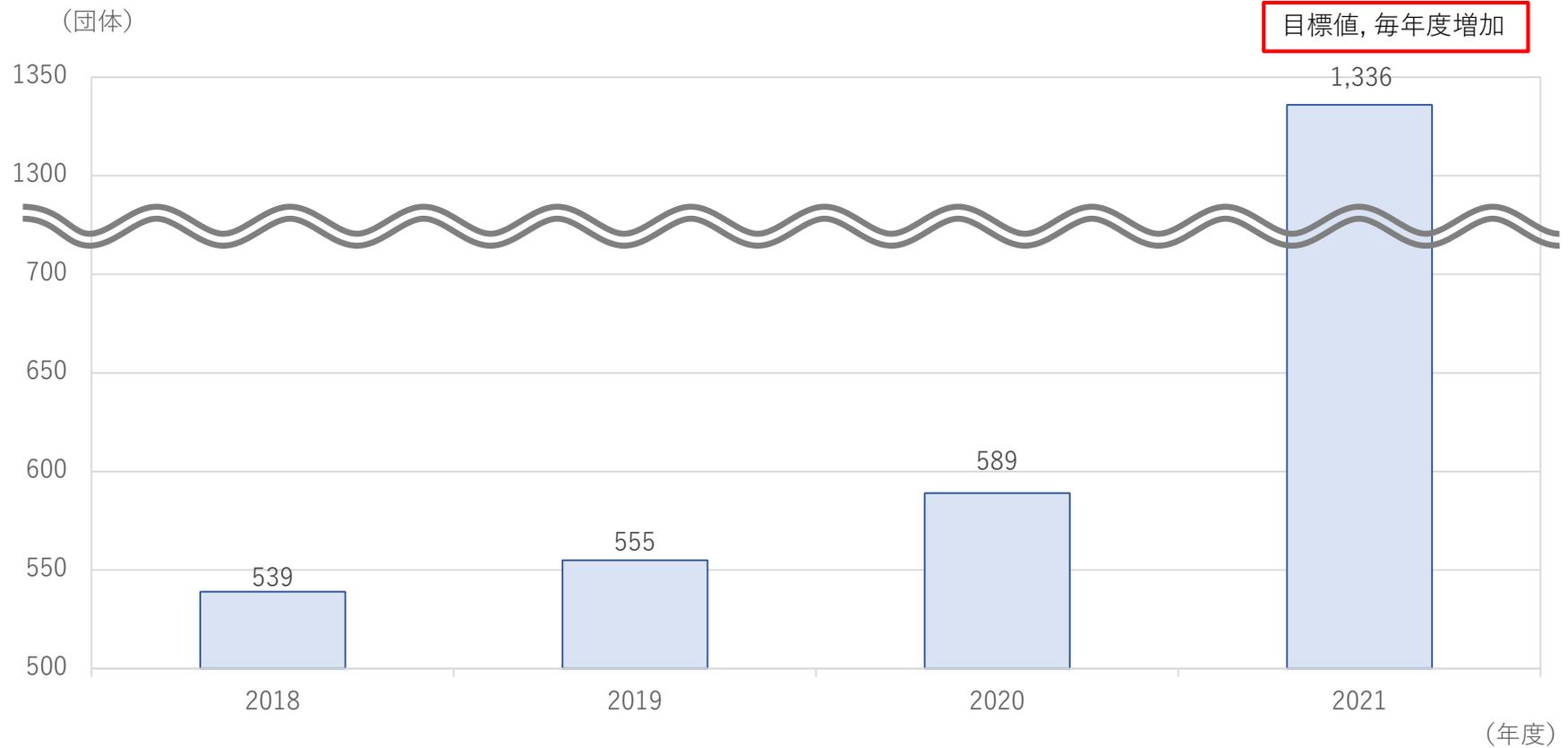
3. 全31分野のうち、各年度において策定率100%となっている分野は下記のとおり。

- ・ 2015及び2016年度 空港、鉄道、航路標識
 - ・ 2017年度 空港、鉄道、航路標識、港湾
 - ・ 2018及び2019年度 空港、鉄道、航路標識、港湾、砂防、下水道
 - ・ 2020年度 空港、鉄道、航路標識、港湾、砂防、下水道、河川、治山施設、漁港施設、漁場の施設、農業水利施設、農道、農業集落排水施設、林道施設、地すべり防止施設、漁場集落環境施設、自動車道
 - ・ 2021年度 空港、鉄道、航路標識、港湾、砂防、下水道、治山施設、漁港施設、漁場の施設、農業水利施設、農道、農業集落排水施設、林道施設、地すべり防止施設、漁場集落環境施設、自動車道
- (100%未満の分野は、河川、ダム、海岸、道路（橋梁）、道路（トンネル）、公園、学校施設、公営住宅、水道、一般廃棄物処理施設、文化施設、スポーツ施設、社会教育施設、福祉施設、医療施設)

総合管理計画において効率化の効果を含めた インフラ維持管理・更新費見通しを公表した累積地方自治体数 - KPI第1階層 -

社会資本整備等

全国値（2018年度～2021年度）



(備考) 「第41回 経済・財政一体改革推進委員会資料」等より作成。

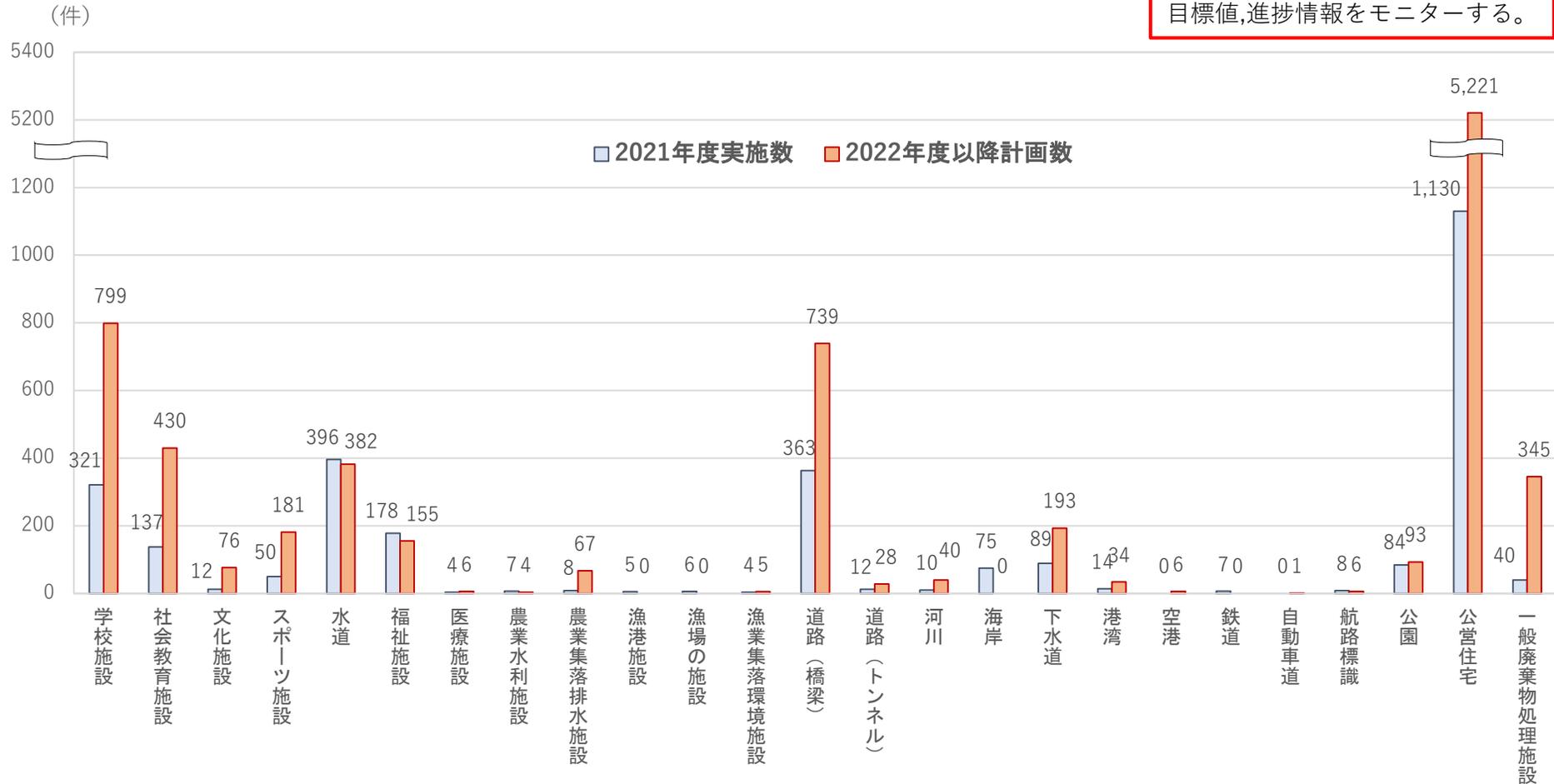
施設の集約化・複合化等の計画数・実施数

- KPI第2階層 -

社会資本整備等

全国値（2021年度）

目標値,進捗情報をモニターする。



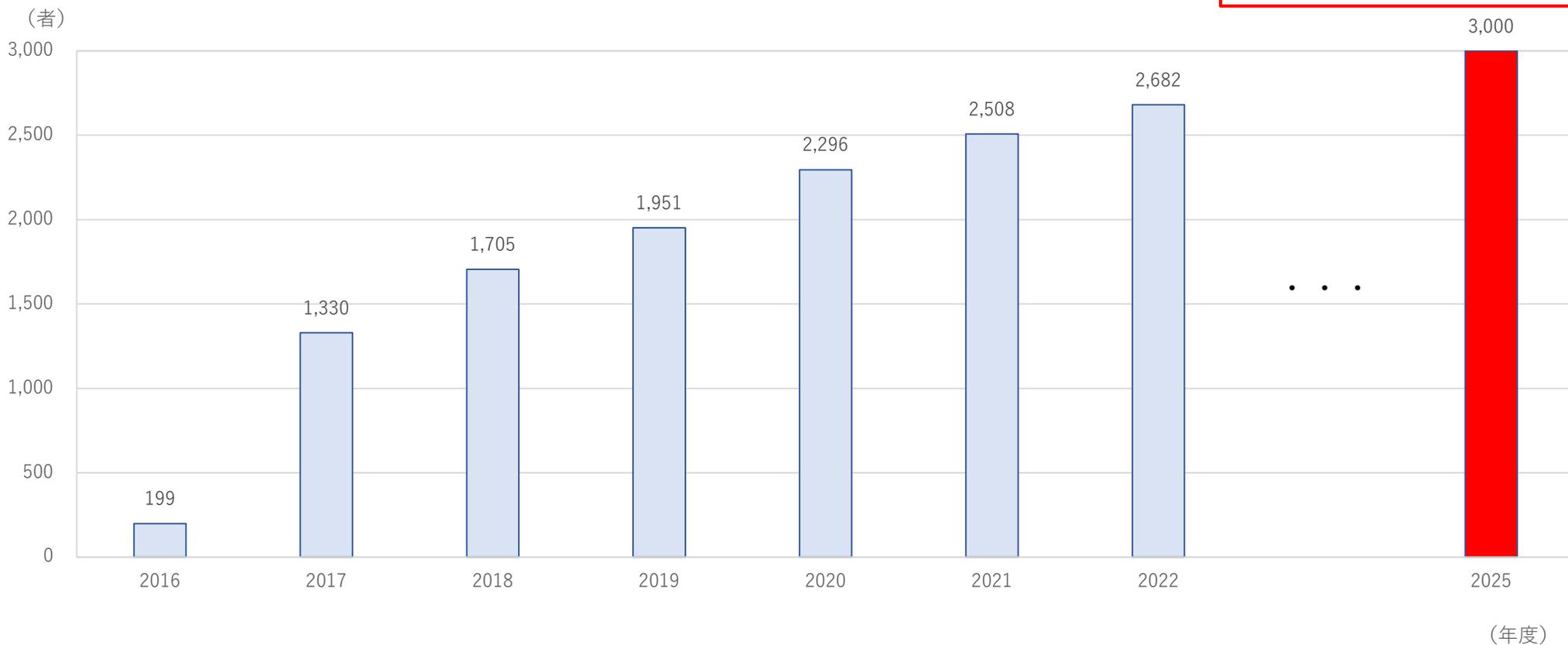
（備考）「第41回 経済・財政一体改革推進委員会資料」等より作成。

インフラメンテナンス国民会議に参加する会員数 - KPI第1階層 -

社会資本整備等

全国値（2016年度～2022年度）

目標値,2025年末までに3,000者



(備考) 1. 「第41回 経済・財政一体改革推進委員会資料」等より作成。
2. 上記会員数は年度末時点の値。ただし、2016年度は2016年11月28日時点の値。2022年度は2022年9月30日時点の値。

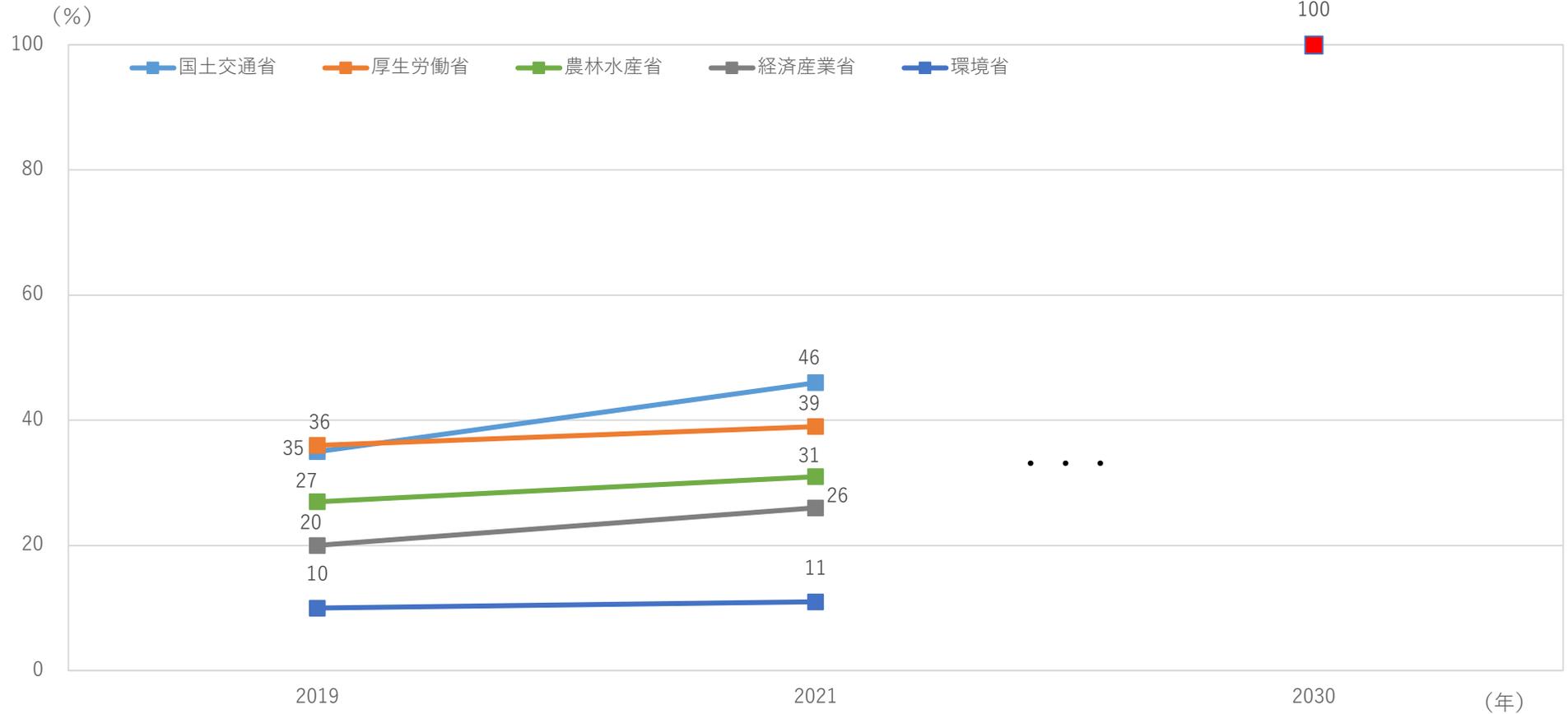
国内の重要インフラ・老朽化インフラの点検・診断などの業務において、一定の技術水準を満たしたロボットやセンサーなどの新技術等を導入している施設管理者の割合

- KPI第2階層 -

社会資本整備等

全国値（2019年～2021年）

目標値, 2030年までに100%



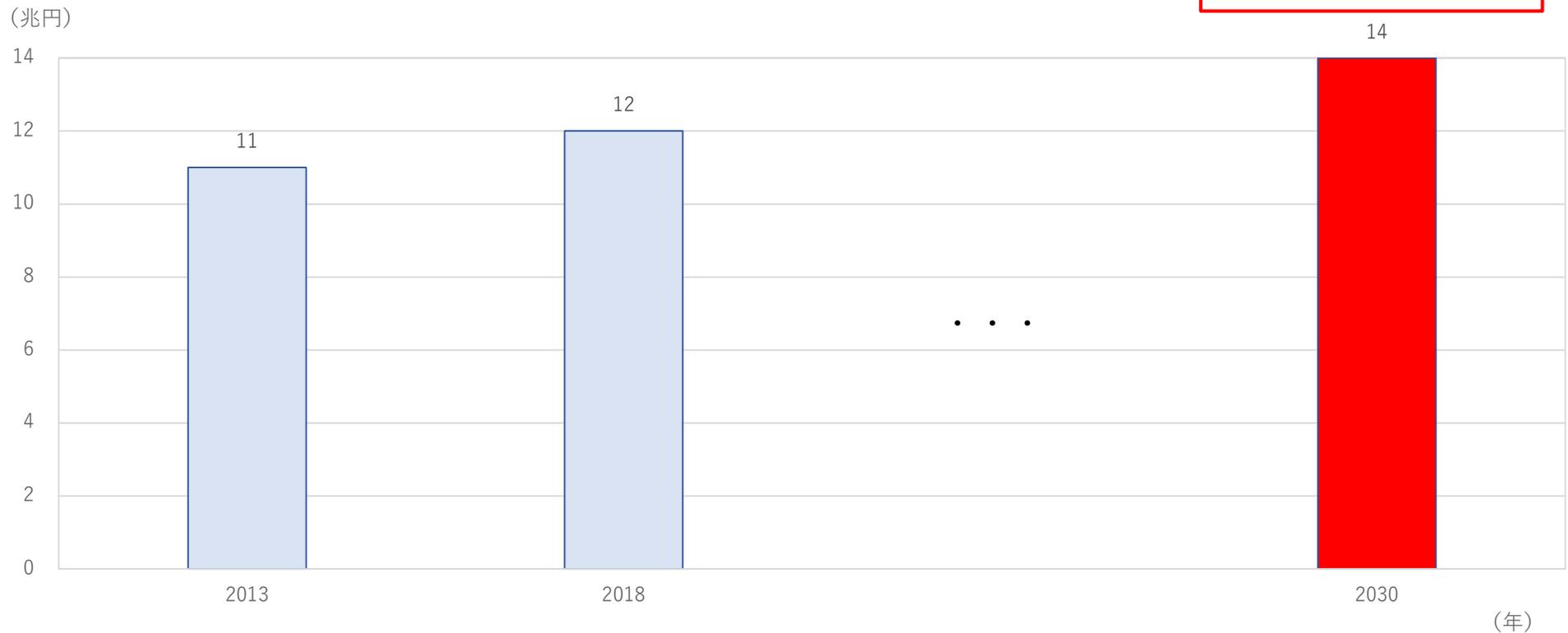
(備考) 「第37回 経済・財政一体改革推進委員会資料」等より作成。

既存住宅流通及びリフォームの市場規模

- KPI第2階層 -

社会資本整備等

全国値（2013年～2018年）



(備考) 「第37回 経済・財政一体改革推進委員会資料」等より作成。

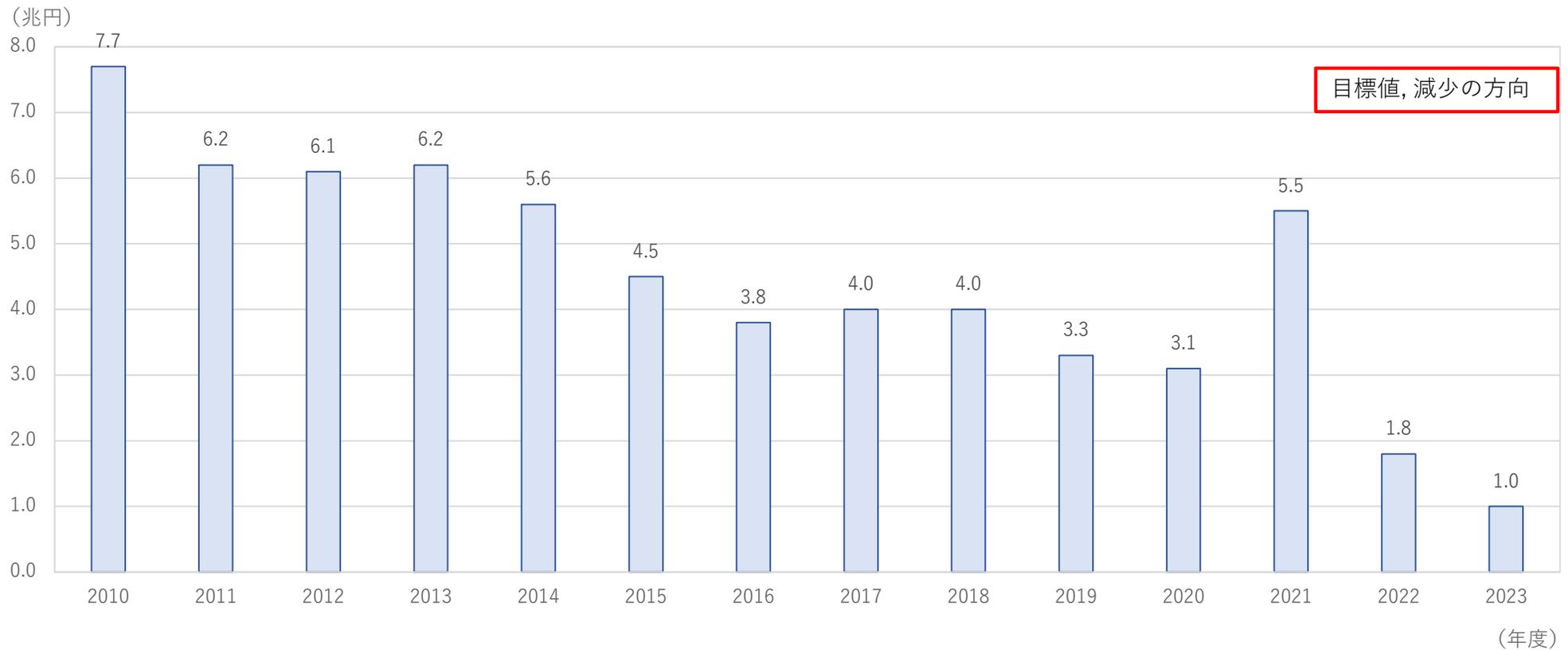
3. 地方行財政改革等

臨時財政対策債の発行額

- 政策目標 -

地方行財政改革等

全国値（2010年度～2023年度）



(備考) 総務省「地方財政対策のポイント」より作成。

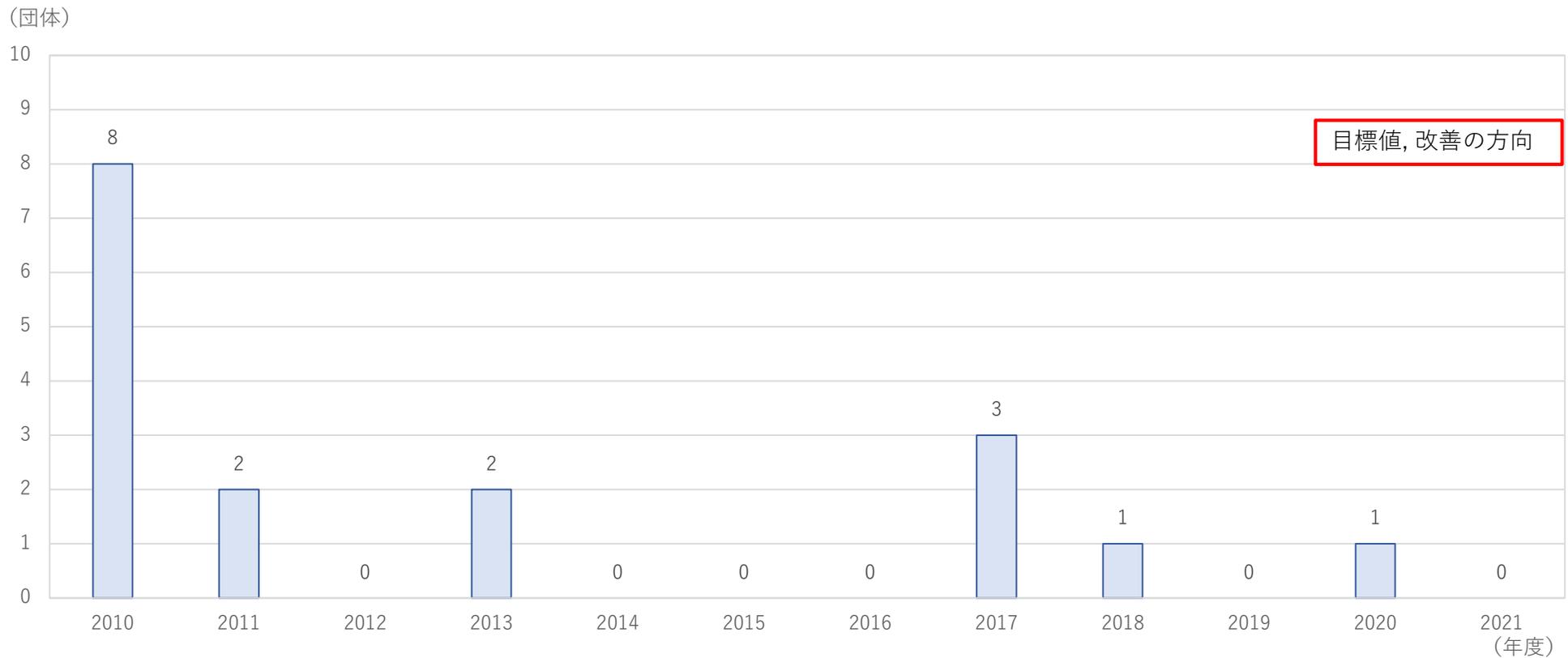
地方公共団体財政健全化法に基づく健全化判断比率・資金不足比率①

【実質赤字比率：赤字団体数】

- 政策目標 -

地方行財政改革等

全国値（2010年度～2021年度）



(備考) 総務省「決算に基づく健全化判断比率・資金不足比率の概要（確報）」より作成。

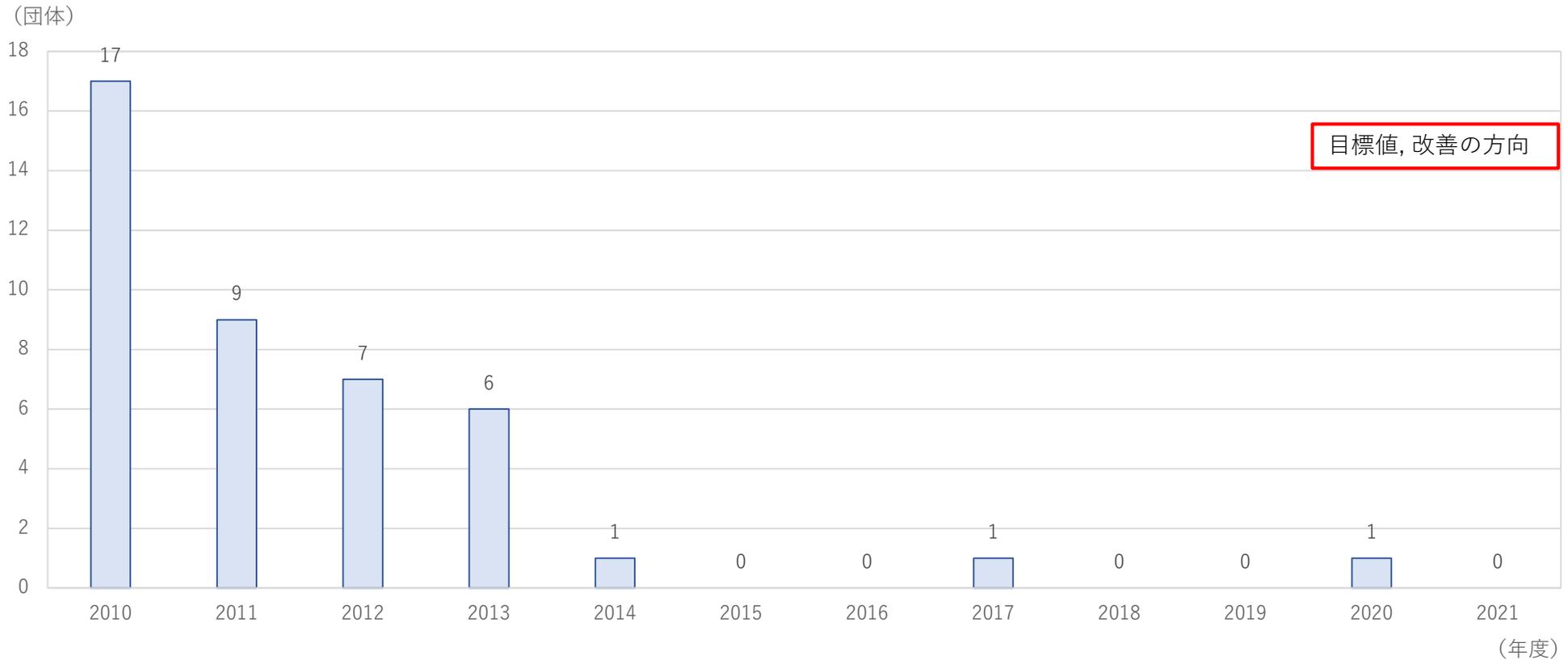
地方公共団体財政健全化法に基づく健全化判断比率・資金不足比率②

【連結実質赤字比率：赤字団体数】

- 政策目標 -

地方行財政改革等

全国値（2010年度～2021年度）



(備考) 総務省「決算に基づく健全化判断比率・資金不足比率の概要（確報）」より作成。

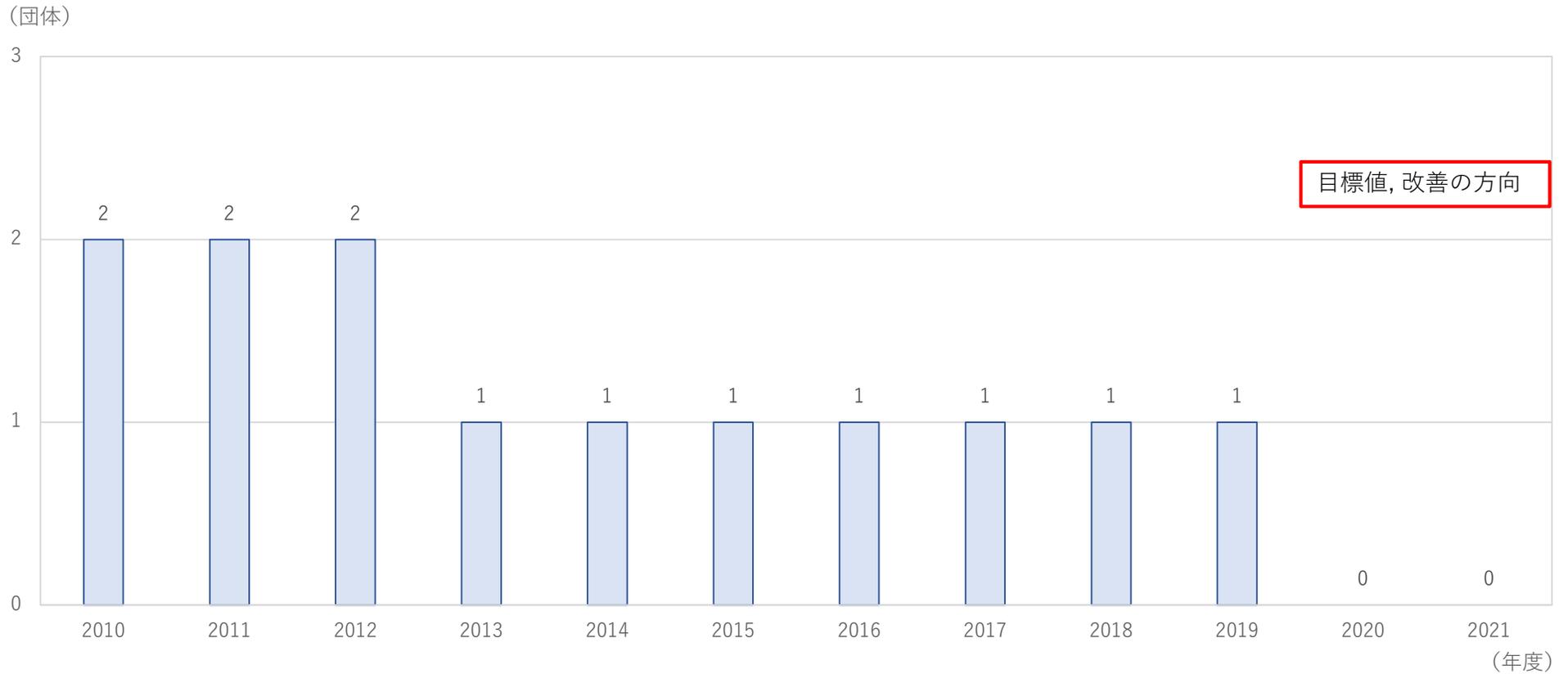
地方公共団体財政健全化法に基づく健全化判断比率・資金不足比率③

【将来負担比率：早期健全化基準以上の団体数】

- 政策目標 -

地方行財政改革等

全国値（2010年度～2021年度）



(備考) 総務省「決算に基づく健全化判断比率・資金不足比率の概要（確報）」より作成。

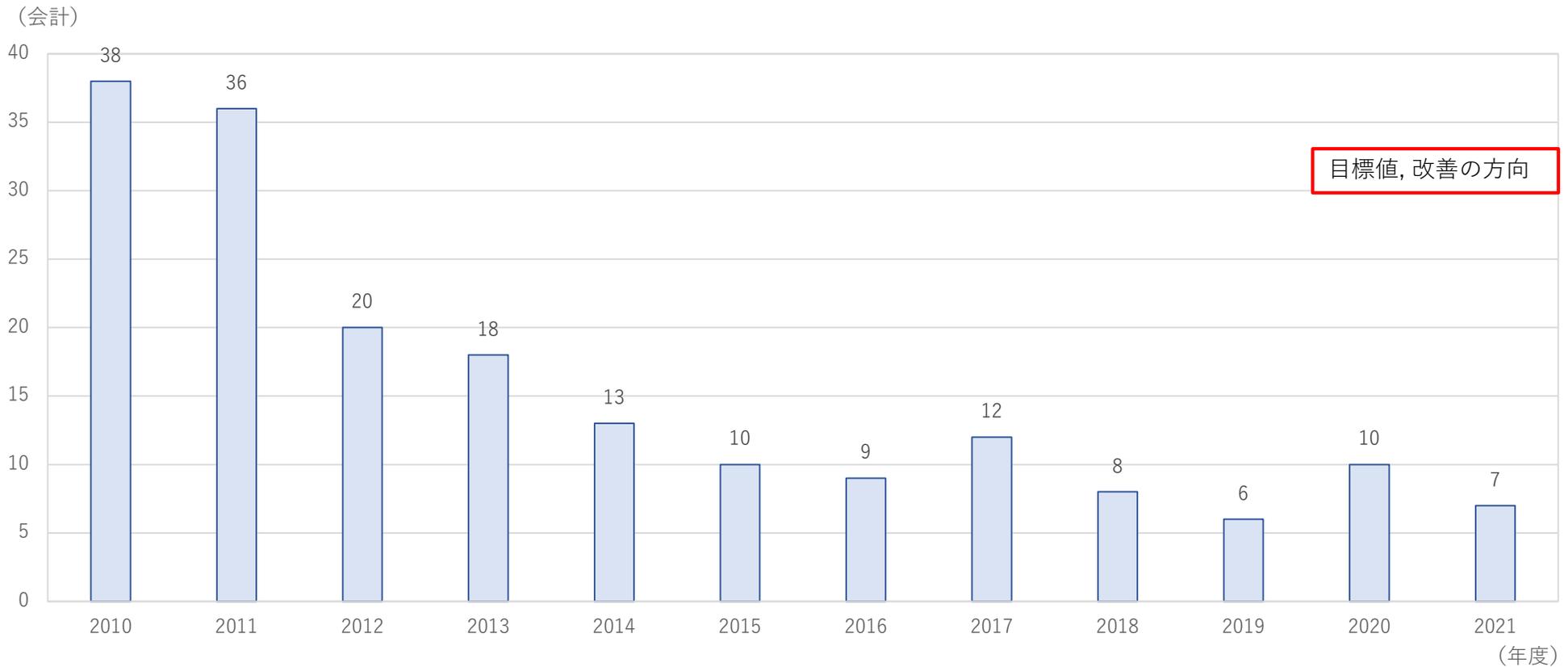
地方公共団体財政健全化法に基づく健全化判断比率・資金不足比率④

【資金不足比率：経営健全化基準以上の会計数】

- 政策目標 -

地方行財政改革等

全国値（2010年度～2021年度）



(備考) 総務省「決算に基づく健全化判断比率・資金不足比率の概要（確報）」より作成。

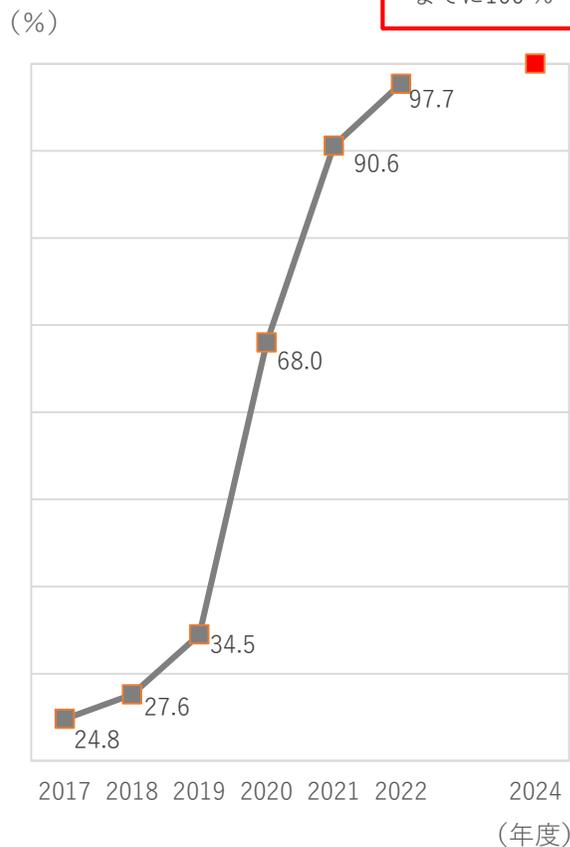
重点事業における公営企業会計の適用事業数（人口3万人未満）①【下水道】

- KPI第1階層 -

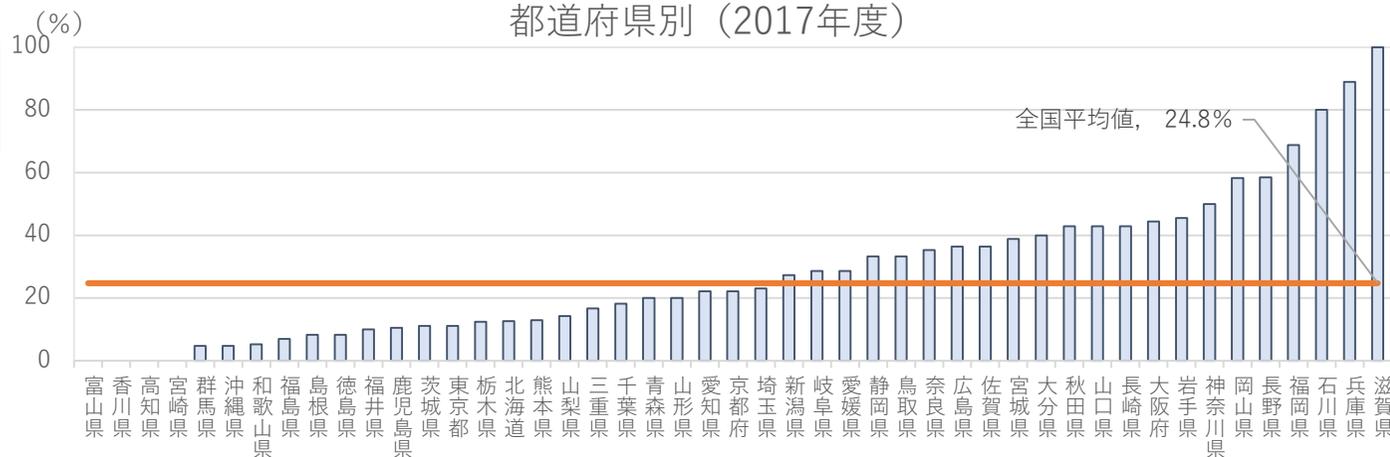
地方行財政改革等

全国値

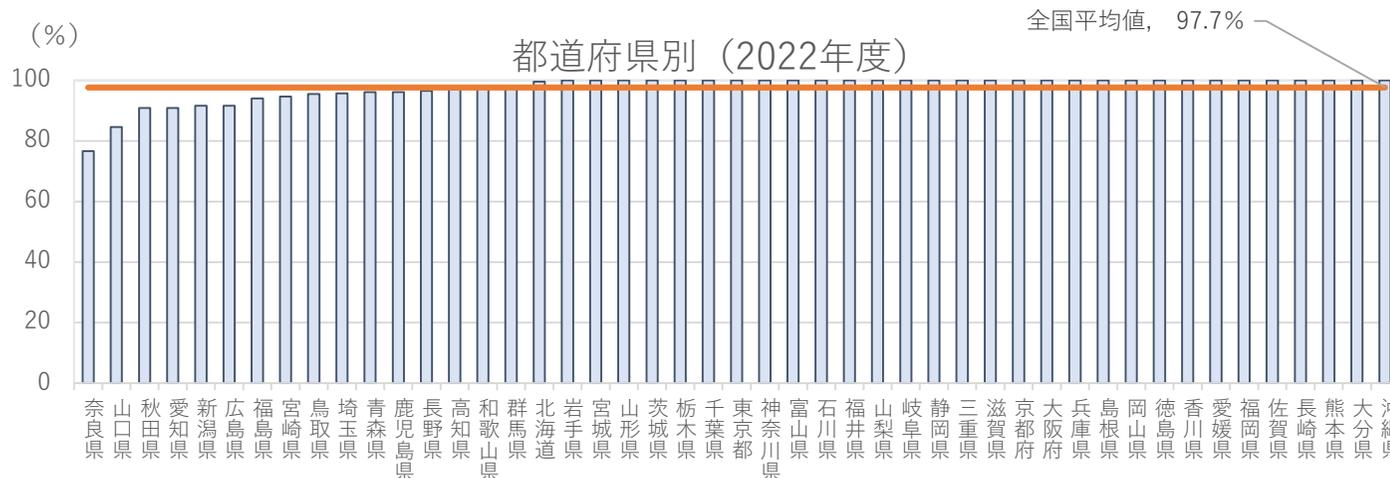
目標値,2024年度
までに100%



都道府県別（2017年度）



都道府県別（2022年度）



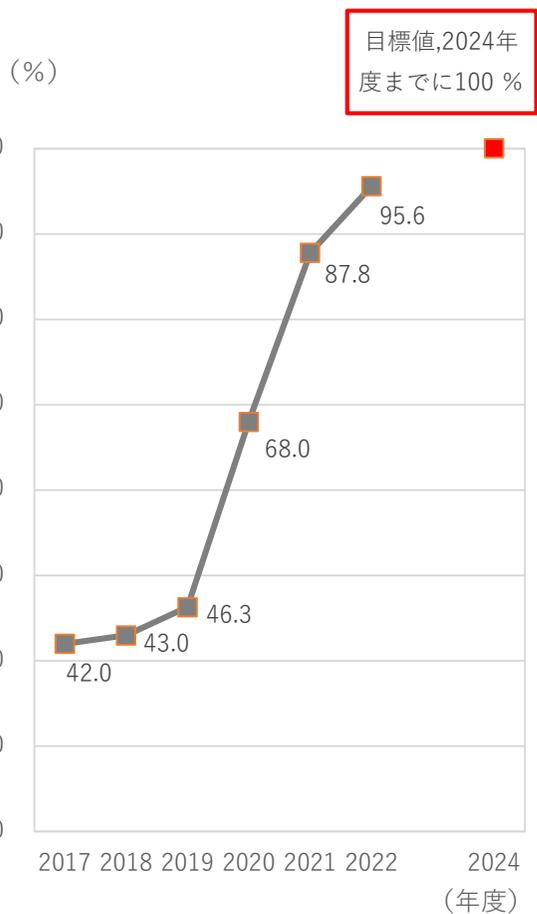
(備考) 1. 総務省「公営企業会計適用の取組状況」より作成。
2. 2019年度までは団体数、2020年度からは事業数。

重点事業における公営企業会計の適用事業数（人口3万人未満）②【簡易水道】

- KPI第1階層 -

地方行財政改革等

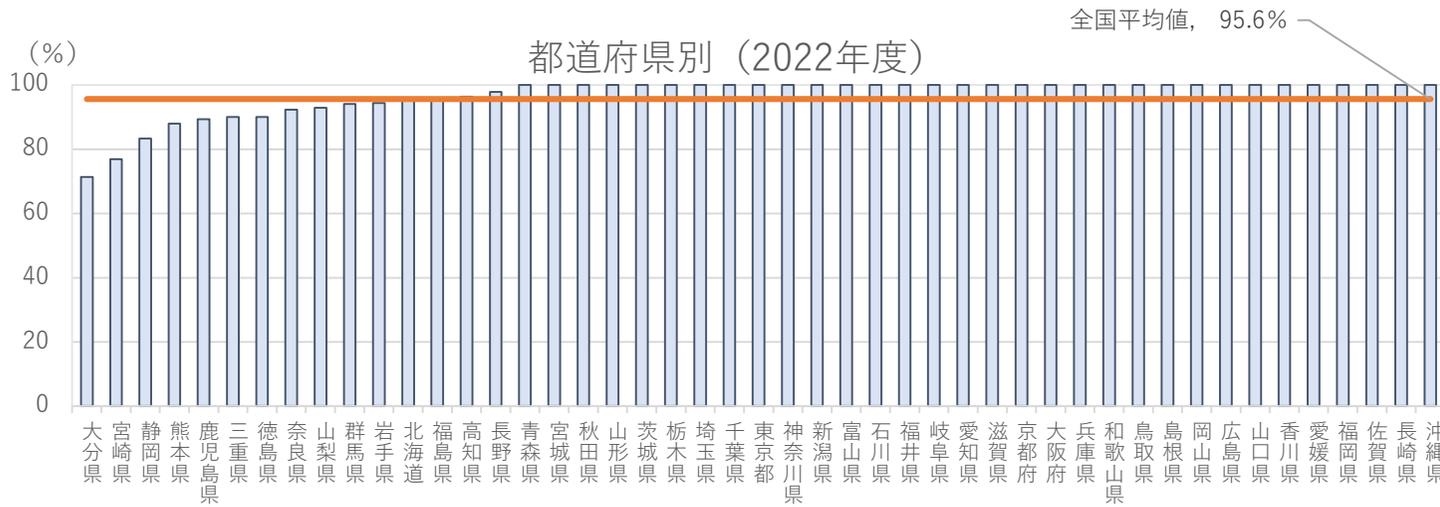
全国値



都道府県別（2017年度）



都道府県別（2022年度）



(備考) 1. 総務省「公営企業会計適用の取組状況」より作成。
2. 2019年度までは団体数、2020年度からは事業数。

統一的な基準による地方公会計の情報について、比較可能な形で 分析・公表した地方公共団体数【財務書類の「見える化」】

- KPI第1階層 - 地方行財政改革等

全国値（2016年度～2020年度）



(備考) 総務省「統一的な基準による財務書類に関する情報」より作成。

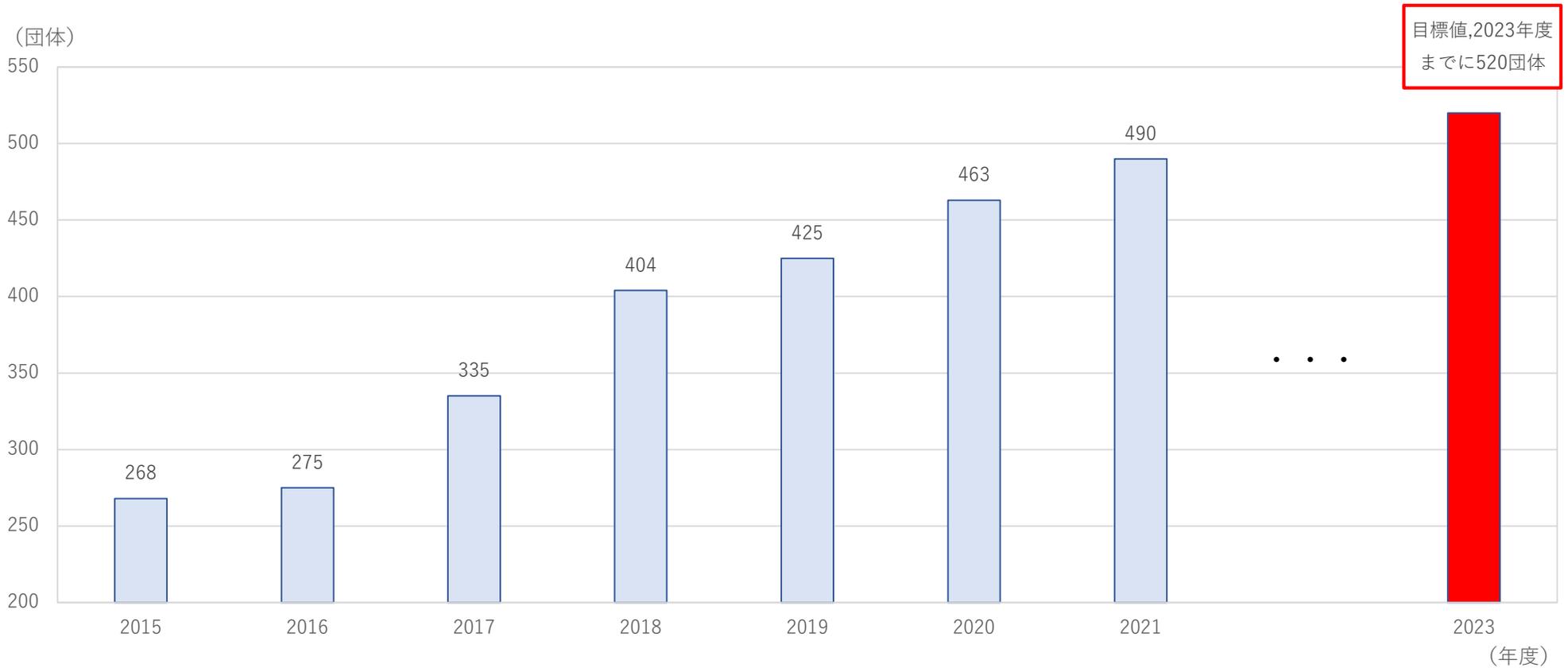
(注) 地方財政データをより迅速に公表する取組みの一環として、2020年度分以降、調査・公表時期を半年早めている。

窓口業務のアウトソーシングの実施件数

- KPI第1階層 -

地方行財政改革等

全国値（2015年度～2021年度）



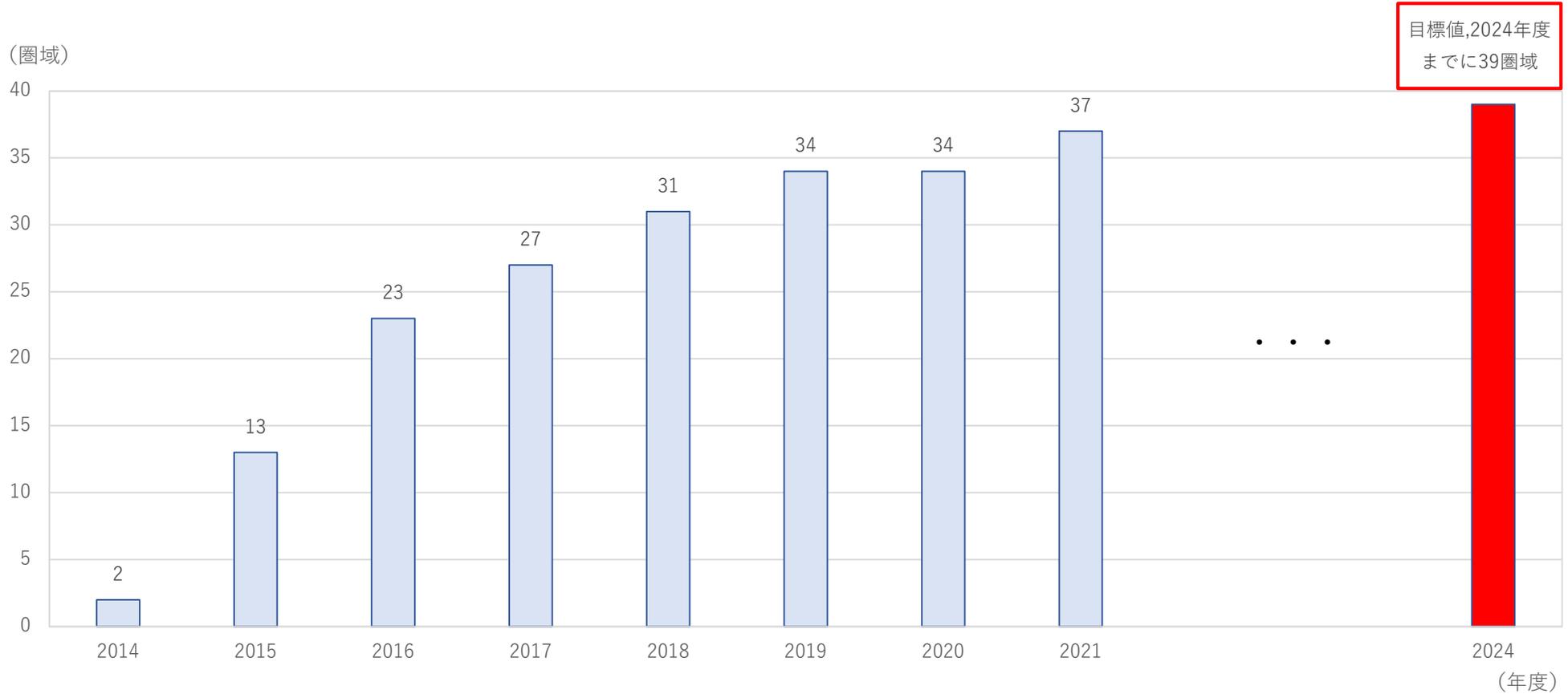
(備考) 総務省「地方行政サービス改革の取組状況等に関する調査」より作成。

連携中枢都市圏等の形成数①【連携中枢都市圏】

- KPI第1階層 -

地方行財政改革等

全国値（2014年度～2021年度）



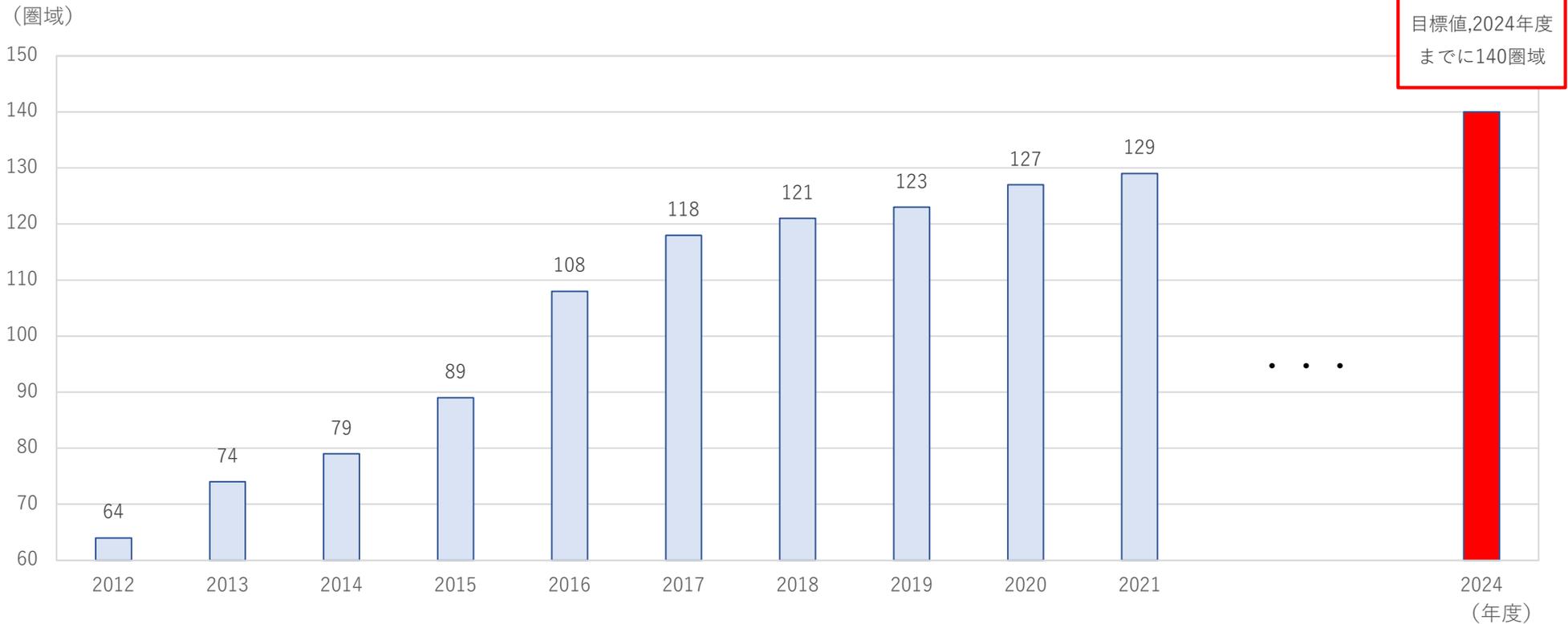
(備考) 総務省「連携中枢都市圏の形成の動き」より作成。

連携中枢都市圏等の形成数②【定住自立圏】

- KPI第1階層 -

地方行財政改革等

全国値（2012年度～2021年度）



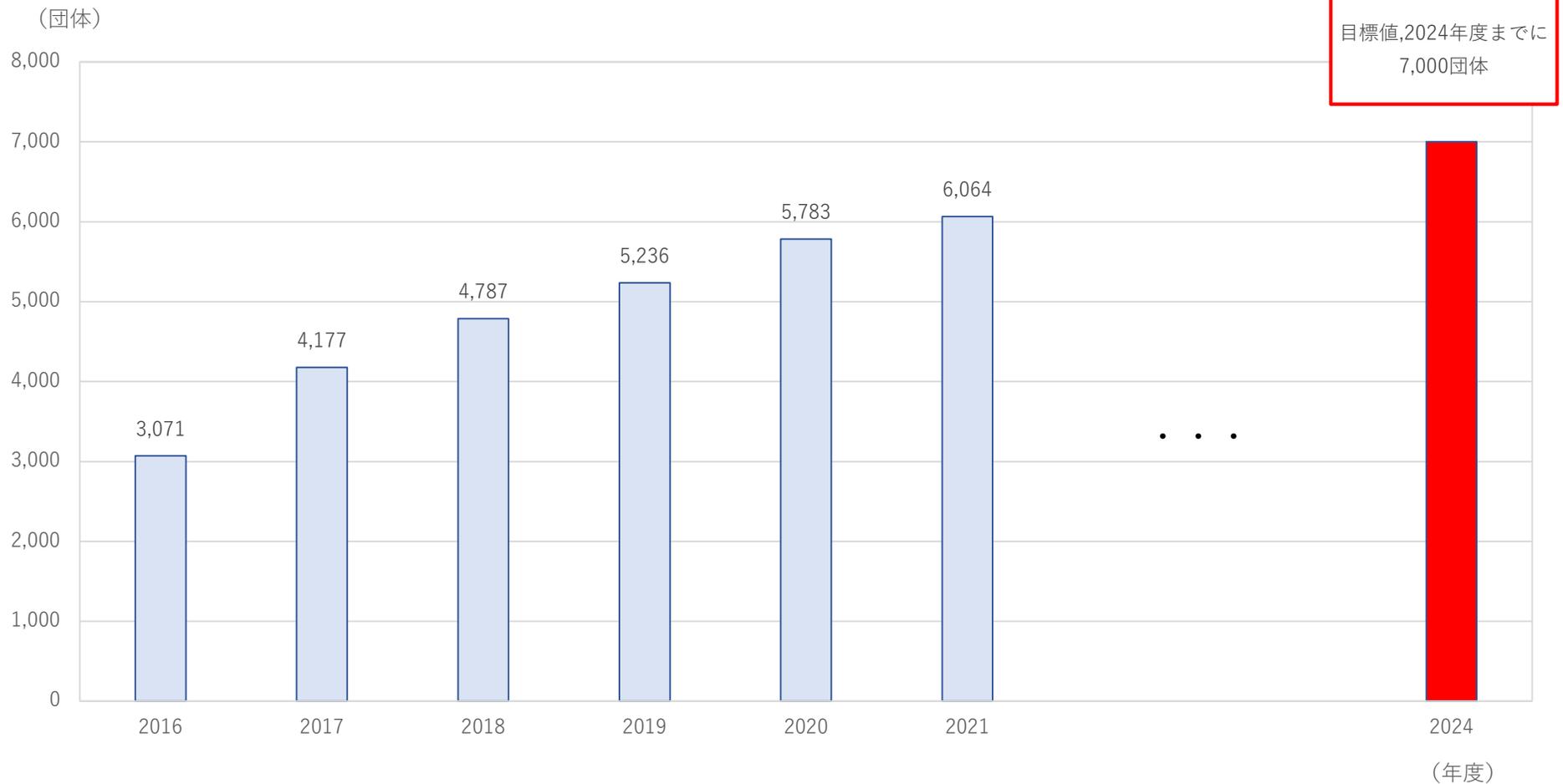
(備考) 総務省「全国の定住自立圏構想の取組状況」より作成。

地域運営組織の形成数

- KPI第1階層 -

地方行財政改革等

全国値（2015年度～2021年度）



(備考) 総務省「地域運営組織の形成及び持続的な運営に関する調査研究事業」より作成。

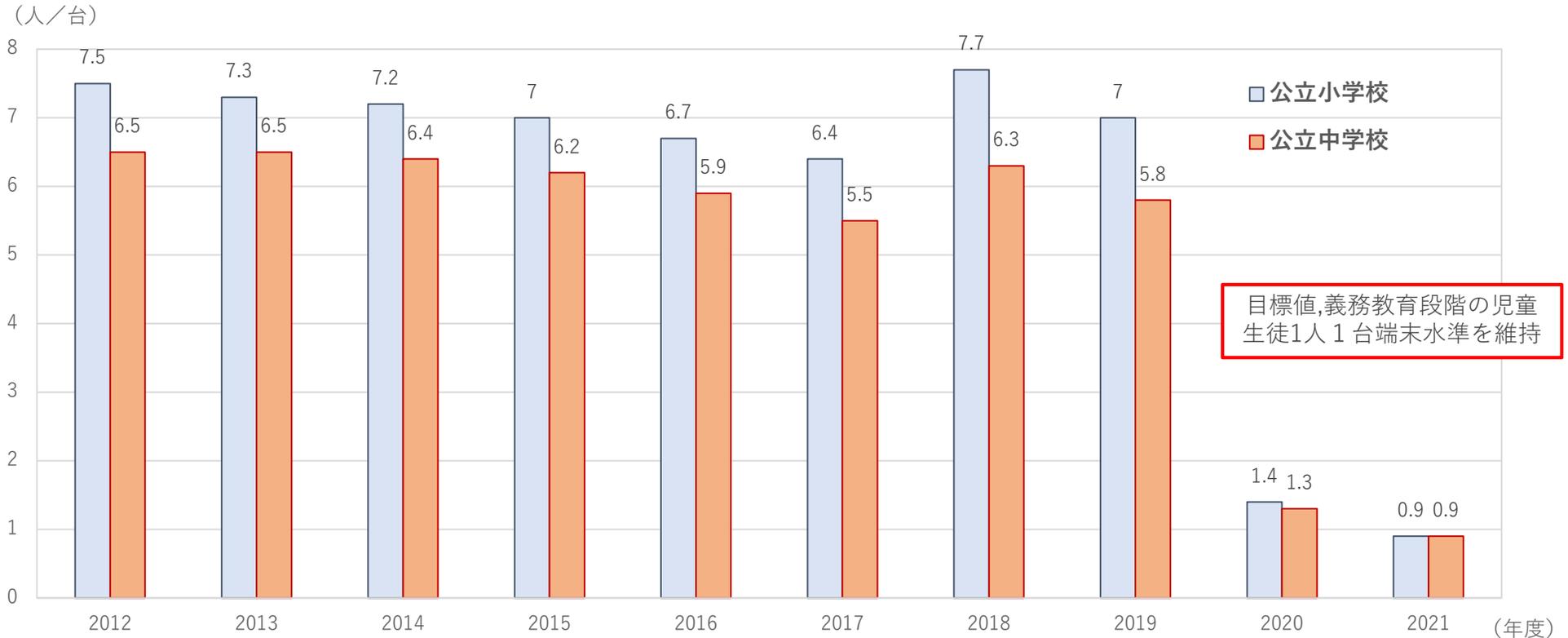
4. 文教・科学技術

学習者用コンピュータの整備状況

- KPI第1階層 -

文教・科学技術

全国値（2012年度～2021年度）



- (備考) 1. 文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」より作成。
2. 2017年度以前の数値は教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数の数値。

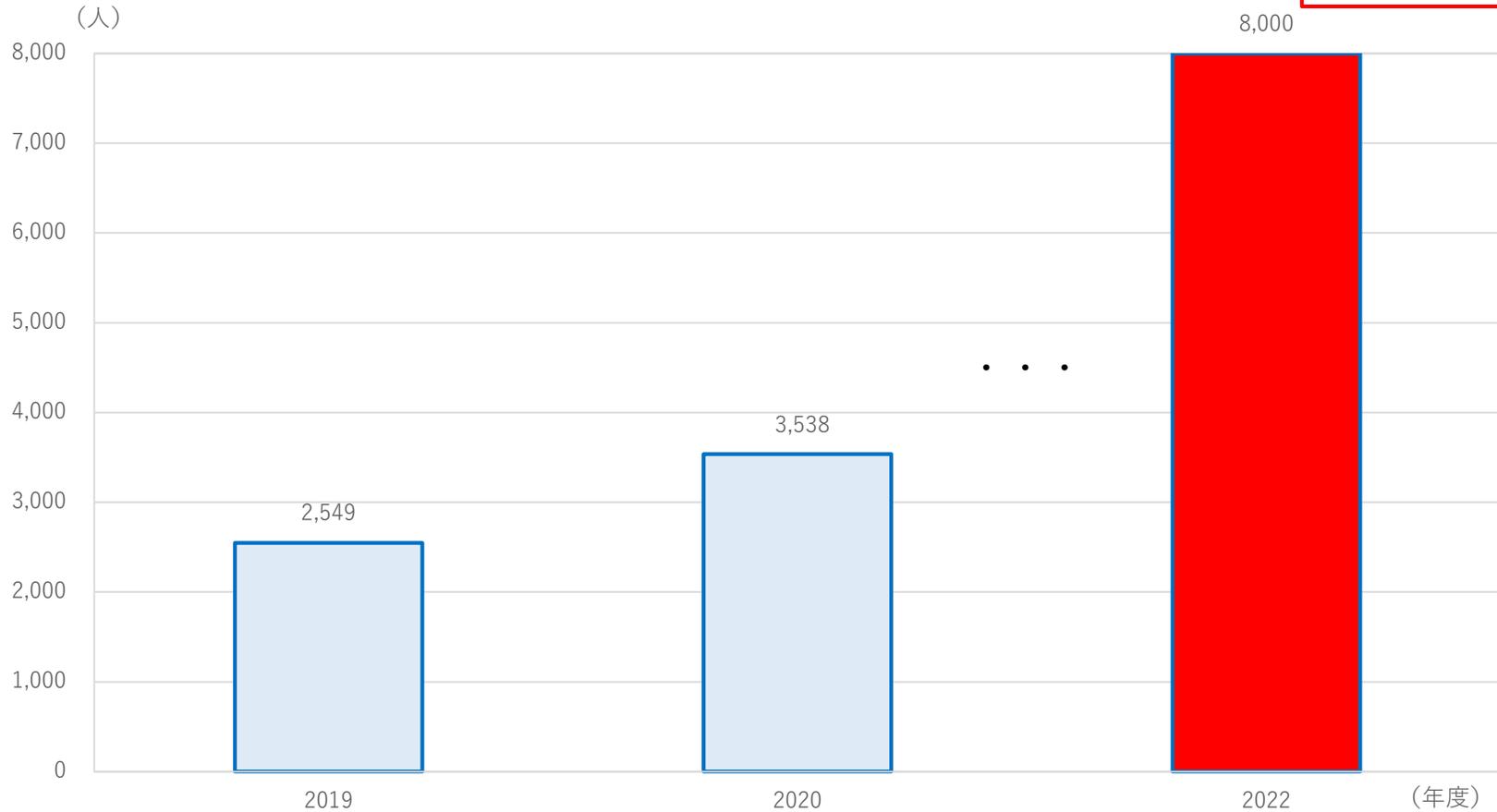
情報通信技術支援員（ICT支援員）の活用状況

- KPI第1階層 -

文教・科学技術

全国値（2019年度～2020年度）

目標値, 2024年度までに
4校に1人（約8,000人）程度



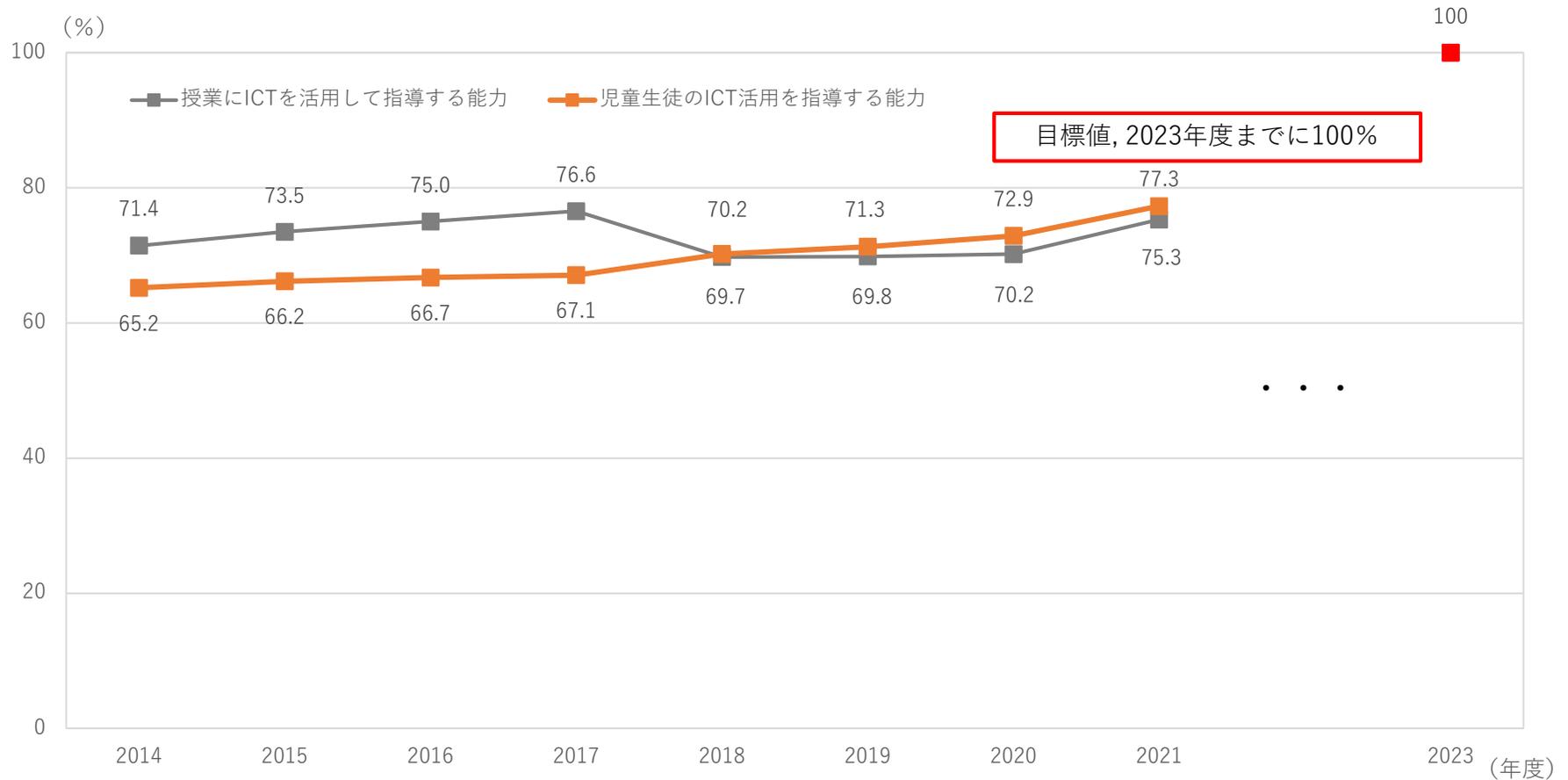
(備考) 文部科学省「自治体における学校のICT関係決算状況等調査」より作成。

教師のICT活用指導力の向上

- KPI第2階層 -

文教・科学技術

全国値（2014年度～2021年度）



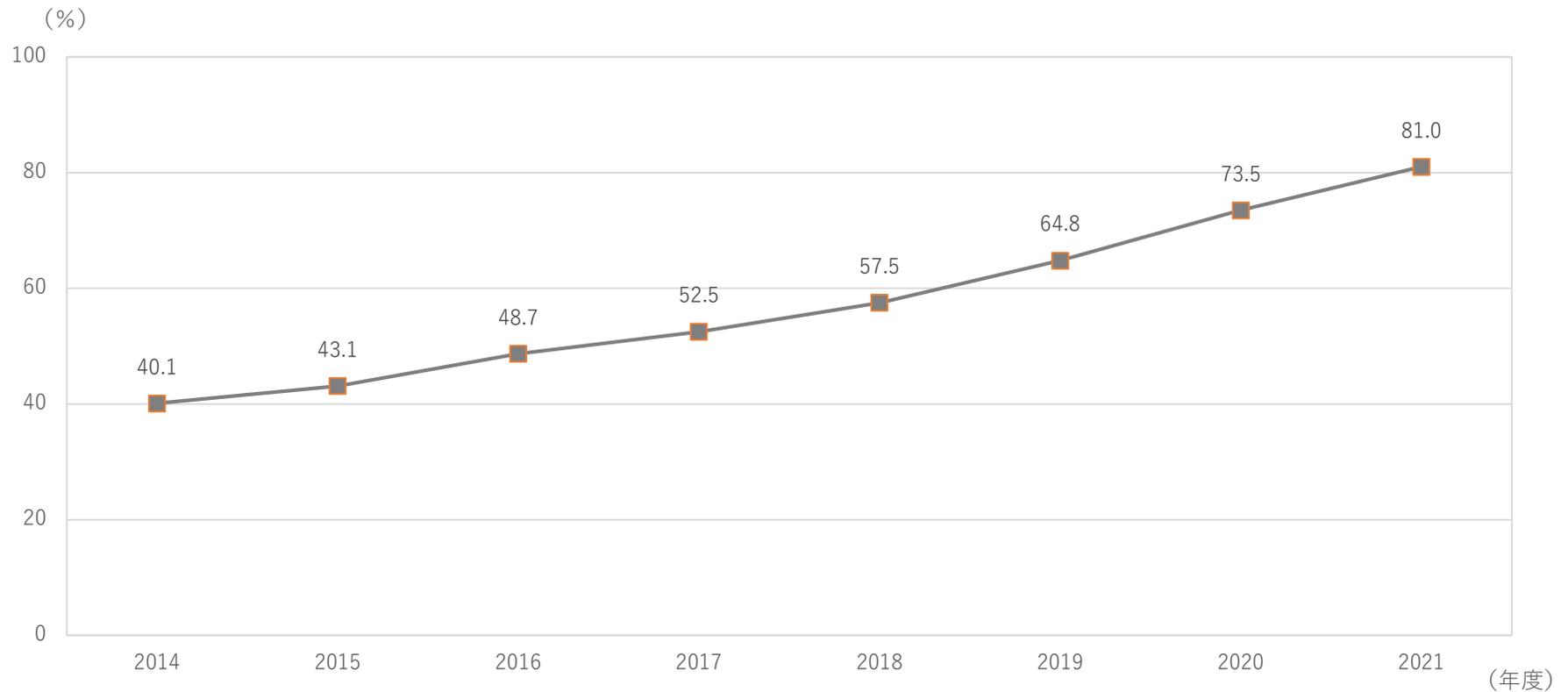
(備考) 文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」より作成。

統合型校務支援システムの導入率

- KPI第1階層 -

文教・科学技術

全国値（2014年度～2021年度）



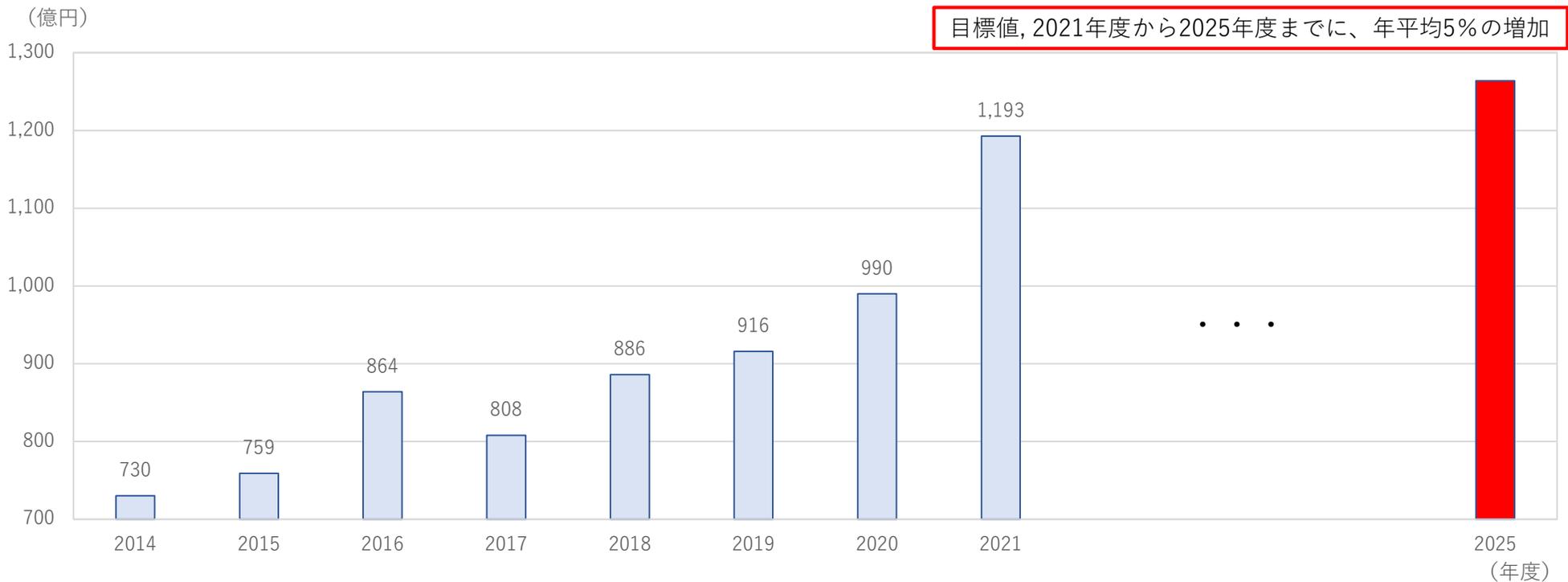
(備考) 文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」より作成。

国立大学法人の寄付金収入増加

- KPI第2階層 -

文教・科学技術

全国値（2014年度～2021年度）



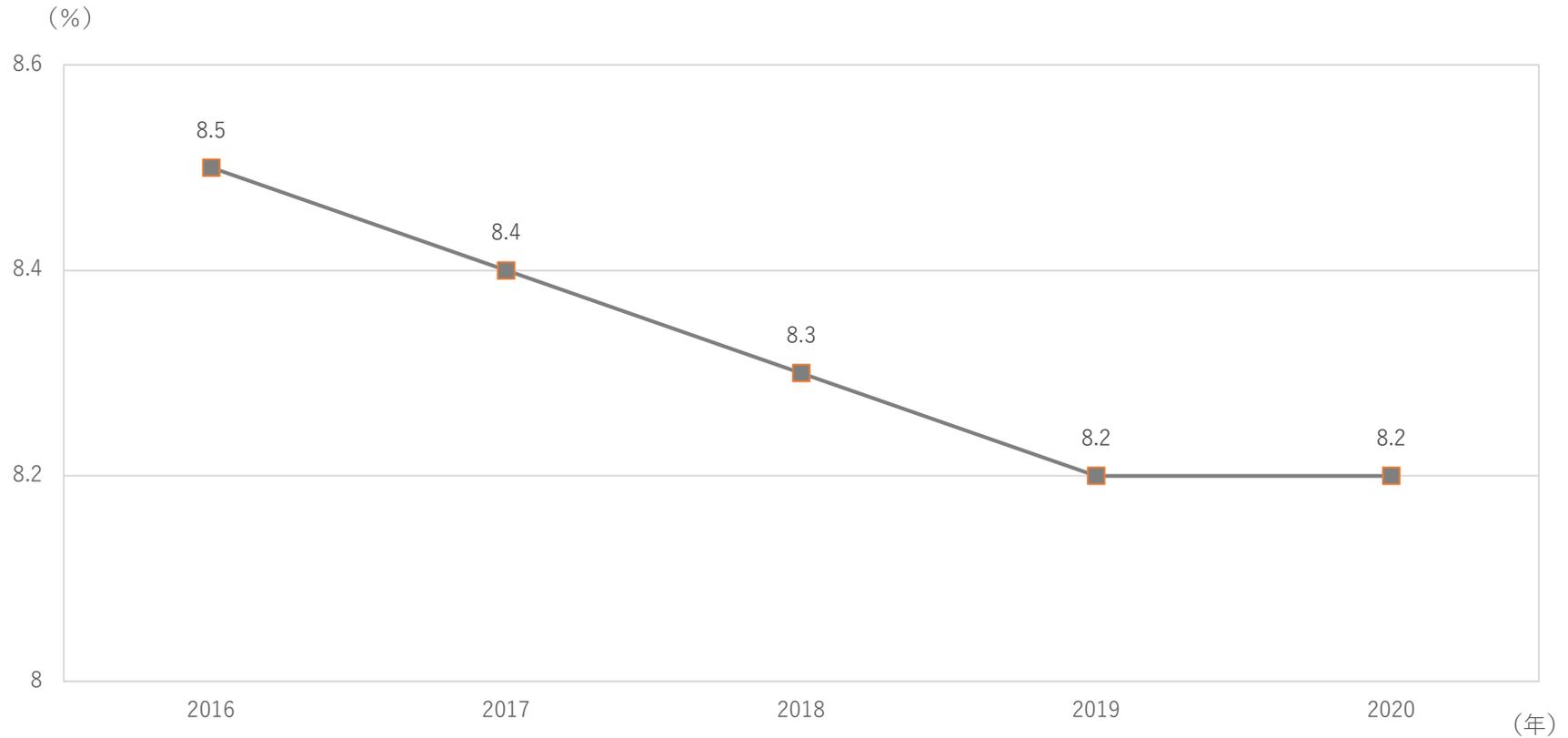
(備考) 各国立大学法人の財務諸表「キャッシュ・フロー計算書」より作成。

被引用回数トップ10%論文数の割合の増加

- 政策目標 -

文教・科学技術

全国値（2016年～2020年）



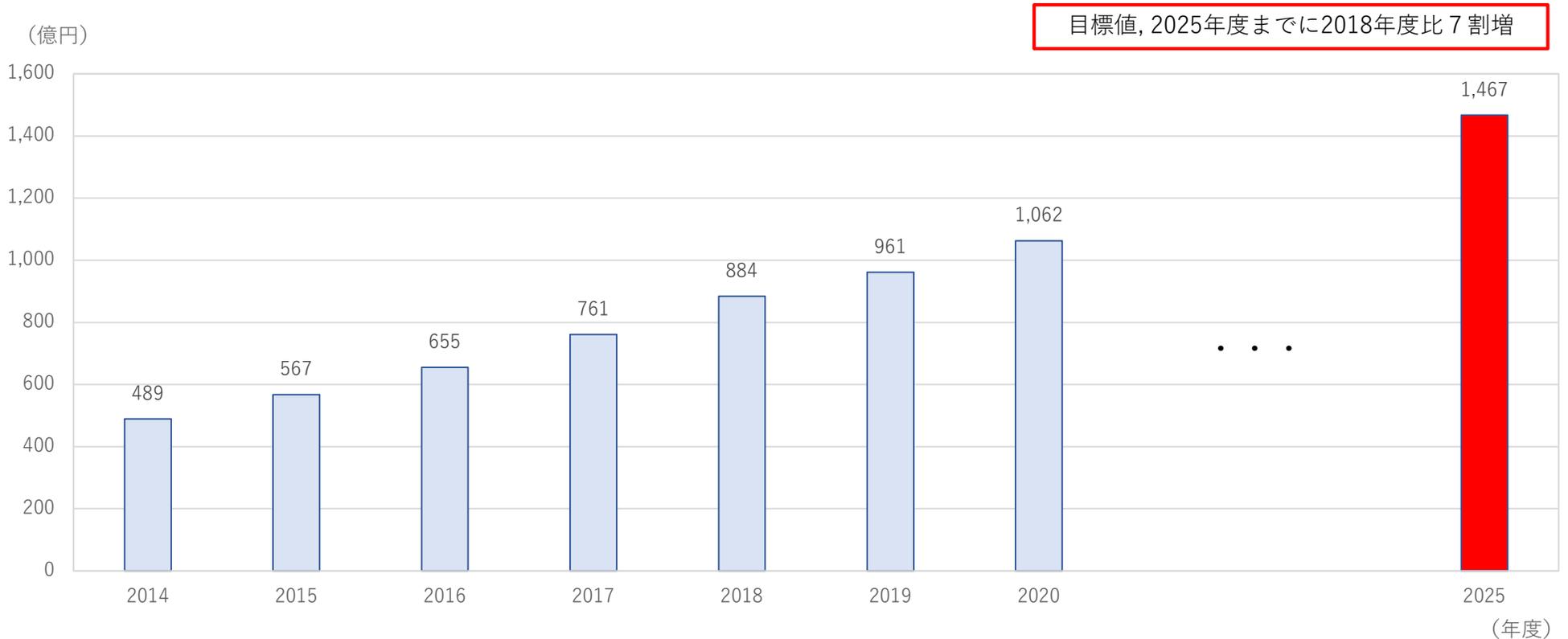
(備考) 文部科学省、科学技術・学術研究所「科学技術指標」より作成。

大学等における民間企業からの共同研究の受入額

- KPI第1階層 -

文教・科学技術

全国値（2014年度～2020年度）



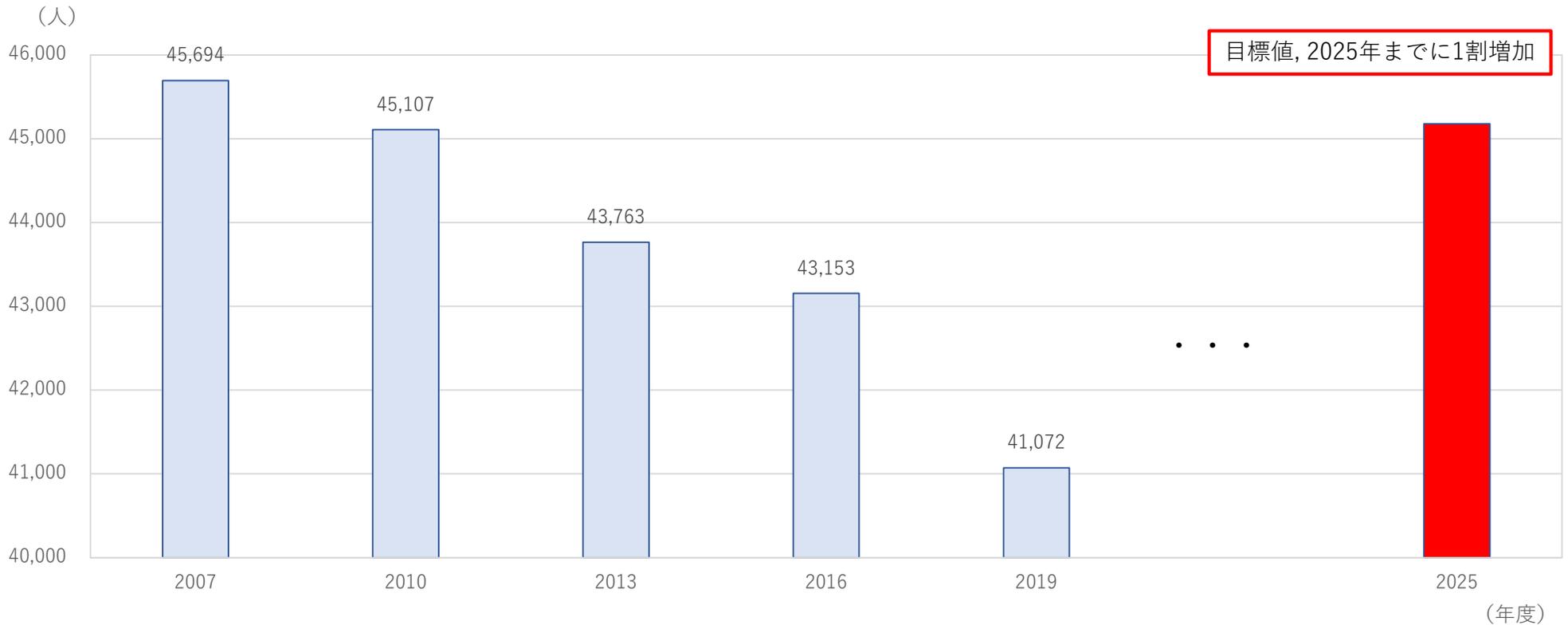
（備考）文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」、内閣府「研究開発機能に関する調査」より作成。

40歳未満の大学本務教員の数

- KPI第1階層 -

文教・科学技術

全国値（2007年度～2019年度）



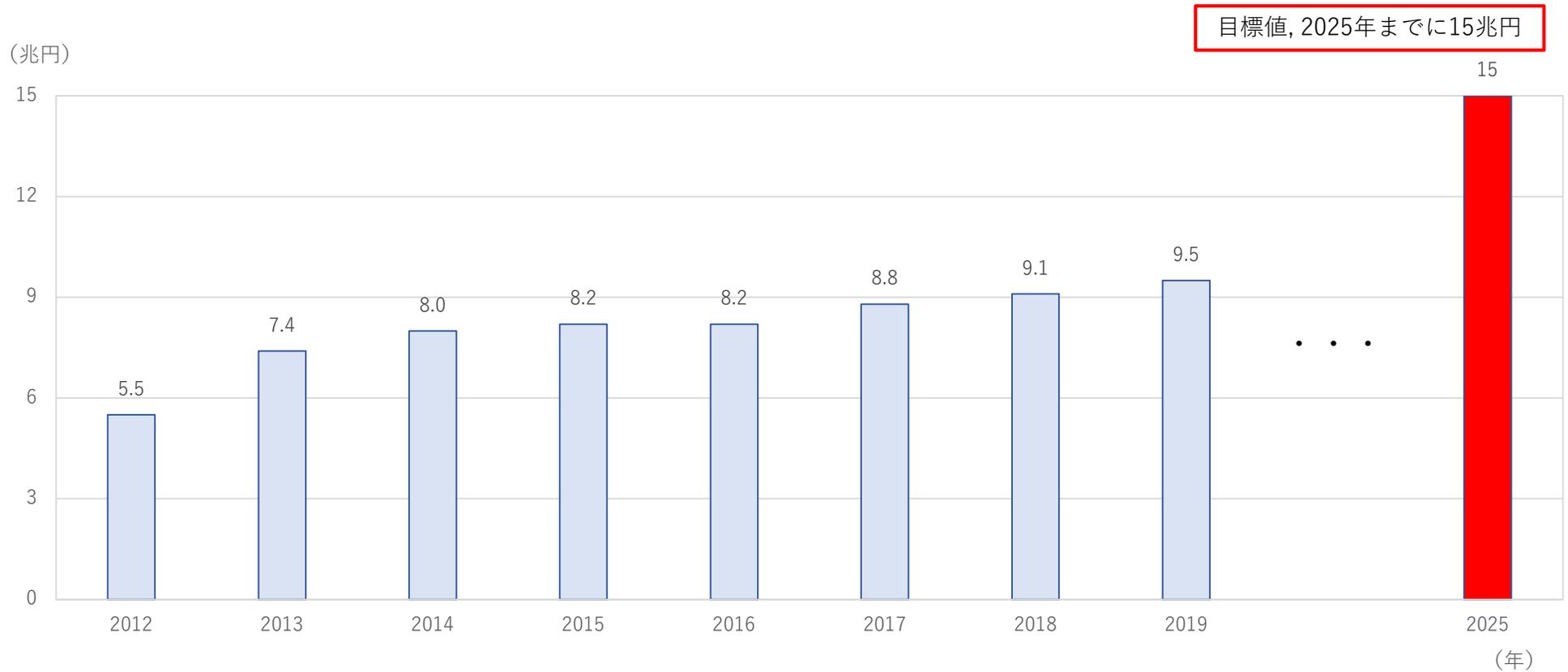
(備考) 文部科学省「学校教員統計調査」より作成。

スポーツ市場規模の拡大

- 政策目標、KPI第2階層 -

文教・科学技術

全国値（2012年～2019年）



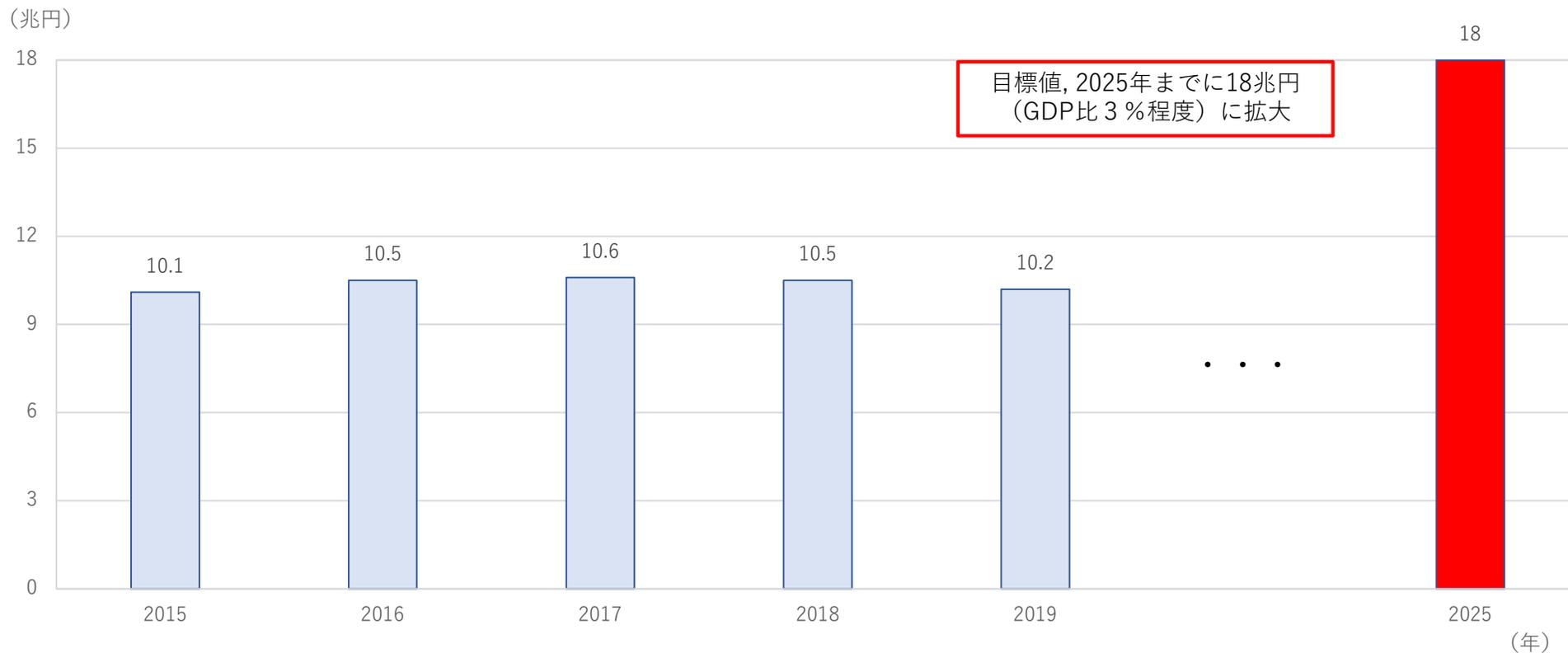
(備考) スポーツ庁「第3期スポーツ基本計画 データ集」より作成。

文化の市場規模

- 政策目標、KPI第2階層 -

文教・科学技術

全国値（2015年～2019年）



- (備考) 1. 文化庁「令和3年度「文化行政調査研究」文化芸術の経済的・社会的影響の数値評価に向けた調査研究」より作成。
2. 2019年は暫定値。